

# 第400回を迎えるについての雑感

福岡大学名誉教授 宮 谷 俊 胤



日本税法学会九州地区研究会第400回を迎えることができますことは、会員各位の真摯な探究心による御尽力、御努力の賜物であり、ご同慶の至りであります。

日本税法学会<sup>(注1)</sup>九州地区研究会（以下「地区研」という。）に参加させて頂きました約半世紀（48年間）の事柄が、本誌執筆承諾の後、走馬灯の如く、際限なく思い巡らす昨今です。出席会員も大幅に若返っており、この際、何かの参考になればと思い、地区研の創設時からの諸先輩等の諸活躍及び努力の結晶である諸制度をも含めて、来福後の地区研における関与の一端について、つれづれなるままにペンを執ることにする。（原則、敬称略）

## 《来福前後の諸状況》

地区研会員との出会いは、初めて発表<sup>(注2)</sup>させて頂く日本税法学会第36回大会総会（昭和44年4月26日～27日（日））（以下「大会」という。）の会場である（東京）日本通運ビル8階大会議室において、日本税法学会の名実共に生みの親であり、育ての親でもあった福岡大学大学院法学研究科教授・法学博士・中川一郎先生<sup>(注3)</sup>より、来年4月から福岡大学法学部に赴任する宮谷である旨を、地区研理事である熊本敬一郎（税理士・中川研究室出身・法学修士）と初めて学会入会後の大会に出席されていた山本鮮一（税理士）（当日の「九州地区」からの出席者は2名のみである。）に、紹介された時であった。両者との会話から筆者に対する期待感がひしひしと高められ、新天地での活動を鼓舞させられた時であった。

また、前任校であった関西学院大学法学部助手時代は、全共闘（全学共闘会議）一派によって占拠されていたにもかかわらず、大学自治を理由に、キャンパス内に警察等の公権力の立ち入りを認めない風潮があった。しかし、図書館前の両側に植樹されていたシンボルの樹木であったヒマラヤ杉（12月にはクリスマス・ツリーとして利用）が伐採されたこと等が誘因となり、物理力に対抗する手段が警察力しかないことを認識し始め、警察力の導入によって、キャンパスは開放されはじめた。開放されたとはいえ、法学部校舎2階の北東の角にあった研究室は全共闘の監視塔として使用されていたのか、日頃収集・活用していた膨大な資料・書籍はチリチリバラバラ、紙屑同様になっており、かつ、開放後の教職員間の人間関係等が懐疑的に殺伐とした最悪の時期であった。

さらに、指導教授であった山本正太郎教授が「英国土地収用法」にて博士の学位を取得していたことから、英国法に興味を抱いていたのだが、享年49歳の若さで召天されていたことも重なり、ますます新天地での活動を切望していた時期でもあった。

来福（昭和45年3月13日）後、地区研に初めて参加させて頂いた第14回地区研（昭和45年3月17日（火））後、筆者の歓迎会を兼ねた夕食会がかつての旧「萩の宮山荘」（来福時の中川先生の定宿）において盛大に催して頂いたこと、また、地区研において初めて発表させて頂いた第17回地区研（昭和45年10月24日（土））（福岡大学研究棟第7会議室）における「英国における課税法の

解釈原理」<sup>(注4)</sup>に関する質疑応答が、いずれも最近のように鮮明に記憶している。

来福当時は、福岡大学を除き、九州のいづこの法学部にも税法に関する専任者がいなかった時期であった。非常勤講師の依頼の際には、行政法とのいわゆるバーター取引をしていた西南学院大学法学部を除き、①毎年の出講でないこと、かつ、②将来、税法専任者を採用することを条件に、鹿児島大学、関西学院大学、九州大学、久留米大学、広島修道大学（五十音順）の各法学部の他、西南学院大学法科大学院及び宮崎産業経営大学の非常勤講師を、夏期休暇中における集中講義をも含めて、それぞれ引き受けていた。時間的に大変であったとはいえ、とりわけ、将来の九州における法学部専任者による税法講義の開設を期待していたからでもある。

現在、いづこの法学部にも当該専任者が在籍している九州の現状には感慨無量である。行政法（各論）講義の中で、行政法の一分野としての税法の位置付けを紹介するのみに終わっていた、学生時代の税法の位置づけからするならば、格段進展した九州の今日である。

注1 九州地区研究会出席会員も大幅に若返っている昨今、あえて、日本税法学会の創設時の諸状況について、下記を引用し、注記しておく。

日本税法学会は、昭和26年11月5日、京都大学工学部会議室において開催された設立総会において、日本税法学会規約制定、日本税法学会の英文名（Japan Tax Jurisprudence Association）、銓衡委員による役員専任方法などの諸議案について賛同を得、創設されている（税法学11号51頁参照）。

学会創設の意義について、中川一郎先生は、税法学1号表紙の見返しの「創刊のことば」の一節において、次のように述べられている。

「税法は明治以来の立法でありながら、殆ど法学者によって研究の対象とされなかった。財政学者や会計学者がそれぞれ専門の立場から税法を研究しても、法学者が問題にもしなかったのは、税法が単なる収税官吏のための税務行政運営上の行政法規にすぎず、司法の領域に入り込むことがなかったからである。然るに新憲法の実施に伴い行政裁判所が廃止され、行政処分の取消・変更の訴訟も従来の普通裁判所の管轄に属することとなり、他方、賦課課税制度より申告納税制度への転換に伴い、課税標準を中心として、更正処分決定に対する訴訟が多くなり、又税法違反に対する罰則強化は、統制違反被告事件よりその王座を奪うに至った。かくして今や税法は単なる行政法規としてではなく、司法の領域において裁判規範としての司法法規的性格をそなえるに至り、ここに税法学の誕生が始まった。」

注2 第36回大会の統一テーマであった「租税回避に関するアメリカ連邦最高裁判所判例」のうちの2件（税法学219号30頁：同213号21頁に掲載）について、他の分担執筆者と共に、発表させて頂いた大会であった。

注3 中川先生は、日本税法学会の会務のほか、「税法学」「シュトイエル」の編集・発行責任者等々であるとともに、福岡大学大学院公法専攻課程を新設するために必要な三名の専任教授のうちの一人として、昭和42年4月に赴任され、法学部税法学講義、大学院税法学特講及び演習並びにドイツ語講義を担当。特別待遇であったのか、毎週所定の講義によることなく、集中講義的に、多忙な先生のスケジュールを調整しつつの変則的な開講期日であった。来福時には九州における日本税法学会の広報及び税法学の研修指導等のため、精力的に、地区研及び講演会において、活躍されていた。筆者の表現能力では、紙面の都合上、中川先生のご活躍を簡潔かつ的確に表現することは不可能である。ぜひ、筆者の編集責任による、本誌14頁以下の「九州地区研究会開催略記資料」（以下「地区研究会開催略

記資料」という。)における「中川」による報告及び判例研究の箇所を参照されたい。

また、学会の創立に至るまでの経緯及び設立経緯については「税法学」200号267頁以降に掲載されている「日本税法学会15年史」を参照されたい。

- 注4 日本税法学会第39回大会（杉村章三郎先生古稀祝賀大会）（昭和45年11月8日（日）国立京都国際会館）において発表する約半月前に、地区研において報告させて頂いたテーマでもある。なお、当日の大会発表の内容及び質疑応答については、税法学240号10頁～21頁を参照されたい。

## 《地区研創設時の状況》

第1回地区研（昭和42年12月9日（土））において、「当分の間、中川先生来福のつど研究会を開催し、会場は福岡商工会議所2階第3会議室とし、日時は土曜日2時～5時とする。会場費等として出席会員から200円程度を徴収する」旨の申合せ事項によって、地区研ははじめられている<sup>(注5)</sup>。雑誌「税法学」<sup>(注6)</sup>を参照されたい。

この申合せ事項に基づき、中川先生は、第1回地区研から福岡大学を退職されました第23回地区研（昭和47年3月13日（土））までのうち、17回発表され、かつ、ほとんど毎回、単独の発表である。また、中川先生のライフワーク・テーマであったと思える租税回避に関するBFHの判例、税法上の信義誠実の原則等々、いずれの問題も当時として目新しい大きなテーマであることからして、レベルの高い内容の地区研であったことが窺える。

中川先生は、福岡大学退職後も第27回地区研（九州地区研究会特別例会）（昭和47年11月13日（月）2時～5時半）において、①青色申告承認取消権の成立要件、②譲渡所得の収入金額の権利確定時期、③更正理由附記の程度及び更正理由附記の具体的更正通知書自体への記載による決定について<sup>(注7)</sup>、また、第41回地区研（昭和50年1月25日（土）10時40分～4時45分；同26日（日）1時20分～5時10分）の二日間にわたり、①最近の租税判例（シュト151号8頁、同152号1頁、同153号1頁）、②最近の租税判例（シュト153号21頁）、③西ドイツ1975年所得税法草案（税法学286号1頁、同287号1頁、同288号1頁）について<sup>(注8)</sup>、さらに、第61回地区研（昭和53年4月22日～23日（日）1時半～5時の二日間にわたり、「西ドイツ評価法、特に、非上場株式の評価」について<sup>(注9)</sup>、それぞれ講演され、いずれも相変わらずの長時間の単独講演である。

わが地区研の創設時は、まさに、中川先生による実質的な地区研のスタートであり、中川先生にいわゆる「オンブにダッコ」されていた地区研であったといえよう。

- 注5 税法学204号44頁。

- 注6 雑誌「税法学」の創生は昭和26年1月25日であり、同10号（昭和26年10月25日発行）までの発行は綜合法規研究所所長 編集兼発行人中川一郎であり、同11号（昭和26年11月23日発行）からの発行は日本税法学会 編集責任者兼発行人中川一郎である。すなわち、「税法学」はその名付け親である中川一郎の個人誌に端を発し、同11号からの「税法学」は、日本税法学会の会誌であるといえよう。なお、同3号からは、第三種郵便物による定期的月刊誌として発行されている。

とりわけ、中川先生は、既述のように「税法学」の編集責任者兼発行人であり、かつ、税法学1号（昭和26年1月25日発行）から同528号（平成6年12月31日発行）（但し、後述の同251号～同258号を除く。）まで、約40数年間、同誌の表紙の見返しに掲載されている「巻頭言」を毎号執筆されている。第三種郵便物として定期的に発行しなければなら



い同誌の「巻頭言」の執筆に要する、とりわけ時間的労力には、計り知れないものがあつたと拝察する。「巻頭言」には、各時代背景に基づく税法上の諸問題についても論述されている。ぜひ、中川一郎著「税法学巻頭言集」を熟読されたい。日本税法学会の歩みから日本税法学会の今日的存在意義等をも理解することができるであろう。ひいては地区研のあり方の参考にもなるであろう。

なお、「巻頭言」を掲載しなくなった詳細な理由は不知であるが、同251号から同258号までの表紙の見返しのみは、「巻頭言」の掲載に代えて、一般雑誌並に「西ドイツ BFH 判例集 (1)」等の出版物広告になっている。同530号以降からの表紙の見返しは白紙になり、今日に至っている。

蛇足ではあるが、「税法学」の表紙は、創刊号から130号までは赤色である。ジョークを交えて中川先生曰く、「何時まで…赤字が続くかという意味で選」んだとのことを思い出す。131号からは黄色表紙に、181号からは白色表紙に、それぞれ改められ、現在に至っている。

注7 税法学263号44頁。

注8 税法学289号44頁。

注9 参加者は、会員40名のほか、税理士同友会（福岡）、春秋会（熊本）及び一般の税理士の傍聴者である（税法学329号42頁…江口直義記）。

## 《地区研における実践法学の享受》

日本税法学会は、当時の文部省日本学術会議認定学会のうち、他のほとんどの文系全国学会とは異なり、各地区研究会における研究の成果を全国大会において発表する、いわゆる地方分権制を加味したユニークな学会であるといえる。また、日本税法学会の構成員は、学会設立当時より、大学人のほか異業種の実務家により構成されている、特色ある法学会でもある。単なる観念的な理論・論理によることなく、まさに実践法学としての側面を有している法学会であると言えよう。柔軟な思考年齢時に来福した筆者には、地区研における発表・質疑応答における税法上の生々しい実務上の諸問題に、一層の興味を目覚めさせて頂いた。

とりわけ、福岡大学大学院法学研究科中川指導室の聴講生であり、かつ地区研の創設者であった諸隈正（公認会計士）及び上記の熊本、同研究科修了生であった元村和安（弁護士・法学修士）のほか、井村直（税理士）をはじめ上記の山本鮮一、桑野義政（税理士）、鶴義幸（税理士）、加藤時子（税理士）等々と枚挙の限りでない。「税法学」に掲載されている諸氏の各論稿のすべてのタイトルを掲載する紙面上の余裕はない。「税法学」に掲載されている各位1件のみのタイトル等に限定して注記しておく<sup>(注10)</sup>。ぜひ参照・熟読されたい。とりわけ、諸隈及び熊本は、中川門下生になってからドイツ語を独学で勉強され、ドイツ判例を読み始めたことと仄聞していたこと、かつ、両会員の税法学研究に対する限りない情熱に基づき、「税法学」に多数の論文を投稿している<sup>(注11)</sup>ことからして、なお一層両氏を敬服していました。

また、法科大学院の新設が全国的時流であった時期に、関西学院大学法科大学院の新設に際し、関西学院大学への復職を再三説得されたが、終極的に拒否できたのは、上述のように、実務体験による貴重な実践的諸問題を教えて頂いていた地区研会員に対して自己中心的な態度をとることができなかったし、かつ、後述する宮谷ゼミ修了生・卒業生とも疎遠になることに躊躇していたからでもある。福岡が終生の場であることを自覚させて頂いた地区研会員及びゼミ修了生・卒業生に対し

て謝意を表します。

注10 諸隈 地上権・地役権の設定に伴う法律関係とその税法上の判定に関するBFHの判例（税法学336号12頁～20頁）（昭和54年12月）

熊本 「西ドイツ評価法の部分価値」（税法学465号24頁～31頁）（平成元年9月）（日本税法学会第76回大会（平成元年11月3日（日））京都国際会館において発表）

元村 「推計課税における立証」（税法学243号1頁～14頁）（昭和46年3月）（日本税法学会第40回大会（昭和46年5月16日（日））福岡大学8号館において発表）

井村 「法人税法における仮装経理に基づく過大申告と税理士の責任」（税法学404号1頁～16頁）（昭和59年8月）（日本税法学会第66回大会（昭和59年11月3日～4日（日））京都国際会館において発表）

山本鮮一 「税務行政における行政指導の法的限界——認定賞与に対する修正申告の勧奨について——〔25周年記念論文集〕」（税法学310号15頁～26頁）（昭和51年10月）

桑野 「固定資産税における宅地の評価に関する諸問題」（税法学542号41頁～55頁）（平成11年4月）

鶴 「租税法律主義のドラマトウルギー「租税原理」の現状適応性について」（税法学416号1頁～13頁）（昭和60年8月）（日本税法学会第68回大会（昭和60年11月2日～3日（日））京都国際会館において発表）

加藤 「更正の請求に関する諸問題」（税法学440号1頁～15頁）（昭和62年8月）（日本税法学会第72回大会（昭和62年11月2日（月））京都国際会館において発表）

注11 例えば、熊本「西ドイツ税法における営業権（税法学300号63頁～78頁）（昭和50年12月）」などがあり、諸隈「繰越欠損金の承継に関するドイツ判例の回顧（税法学300号113頁～124頁）（昭和50年12月）」などがある。

## 《地区研会員による自主独立》

中川先生の大学院における教育指導の発芽による地区研会員の主体的成果は、総じて、中川先生が来福されなくなった時期からの各会員の研究発表において、鮮明に表われている。

上記で紹介した中川門下生を中核とした昭和時代の諸氏による継続的研究報告のほか、特筆すべきは、当該諸氏の活動に感化・育成・継承された平成時代の新たな研究発表者の誕生である。とりわけ、弁護士、大学人による地区研における研究発表のほか全国大会におけるそれである。紙面の都合上、地区研における発表回数10回以上で、かつ、全国大会において初めて発表された諸氏のタイトル等を各位1件に限定して注記しておく<sup>（注12）</sup>。諸氏の全国大会の発表内容については、下記引用の「税法学」を参照されたい。

また、地区研における諸氏の発表論稿を個々的に紹介する紙面上の余裕がないのが実に残念である。取り敢えず、地区研第400回（平成30年9月1日）までの地区研発表回数10回以上の諸氏の回数のみを注記しておく<sup>（注13）</sup>。諸氏の論稿の内容については、「地区研究会開催略記資料」を参照されたい。各自の読後の評価を期待している。歴史的所産としてだけではなく、未だ解決されていない諸問題をも知りうることになるであろう。

注12 丸山隆寛 租税特別措置法26条による概算経費選択の法的性質——二つの最高裁判決を素材として（税法学509号28頁～41頁）（平成5年5月）（日本税法学会第83回大会平成5年6月29日（火）京都国際会館において発表）

渡辺徹也 英国判例における租税回避否認原則（税法学532号1頁～17頁）（日本税法学会第85回大会平成7年5月24日（水）京都国際会館において発表）

桃原健二 破産手続における租税債権の取扱いをめぐる諸問題（税法学536号45頁～56頁）（平成8年12月）（日本税法学会第87回大会平成9年6月8日（日）中央大学駿河台記念館において発表）

山崎広道 ドイツの責任決定における財務官庁の裁量（税法学546号321頁～332頁）（平成13年11月）（日本税法学会第92回大会（創立50周年記念大会平成14年6月9日（日）同志社大学至誠館において発表）

山本洋一郎 更正の請求と税額控除規定の再論－最高裁が下級審判決の対立に終止符（税法学563号419頁～439頁）（平成22年5月）（日本税法学会第100回記念大会平成22年6月13日（日）京都大学百周年時計台記念館（百周年記念ホール）において発表）

注13 発表回数については、少なくとも、桑野44回、諸隈36回、元村30回、井村29回、丸山（弁護士）27回、熊本27回、山崎（大学教員）19回、鶴18回、山本洋一郎（弁護士）17回、渡辺（大学教員）15回、福浦幾巳（大学教員）14回、桃原（弁護士）13回、松本宏次（税理士）10回、山本鮮一10回である。

上記の発表回数については、「地区研究会開催略記資料」23頁において、【編集者注記】しているように、九州地区研究会開催に関する記事が「税法学」に掲載されていない号数が10数号あるため、正確な回数を記すことができなかった。税法学に掲載されている報告者の回数のみという意味で「少なくとも」と表記していることに留意されたい。

## 《歴代事務局長への深謝》

第400回を迎えるに際し、地区研の初代事務局長として、先例のない地区研における企画・運営及び会場設定並びに学会本部への諸々の報告等について20数年間、あるべき諸制度等の確立に多々ご苦勞をおかけしました江口直義（税理士）、その後事務局担当を継承して頂いた桑野義政税理士事務所（河口洋子税理士）、短期間とはいえ継承して頂いた有田義博（税理士）、木山雅人（税理士）及び現在担当して頂いている高橋秀至（大学教員・税理士）に対し深謝しなければならない。

## 《地区研会場》

第1回地区研から第26回地区研までは、ほとんど福岡商工会議所において開催され、第20回地区研からは、日本生命ビル（以下、「日生ビル」という。）のほか、九州事務専門学院、電気ビル、福岡大学研究棟、明治生命ビルにおいて、不連続の連続によってそれぞれ開催されている。第80回地区研（昭和56年4月）からは九州北部税理士会館（以下、「九北税館」という。）で開催され始め、今日までほぼ継続的に九北税館で開催されている。参加者の交通網の便宜等を配慮したからであろう。九州北部税理士会に感謝しなければならない。詳細は、「地区研究会開催略記資料」を参照されたい。

## 《地区研での発表等》

来福後の地区研における筆者の発表の機会は、「地区研究会開催略記資料」によるならば、少なくとも80回与えられている。なお、全国大会におけるそれは、15回である。ほとんどの大会発表の内容は、査読制度のなかった時代とはいえ、まず地区研で発表させて頂き、貴重な御意見・御批



判を頂いた後の成果の公表である。地区研あつての拙稿である。

拙稿のほとんどの内容は、イギリスの税務行政手続ないし税務調査に関するものである。その理由は、単純かつ不純である。昭和51年7月から1年間の在英期間の終了数カ月前に、日本税法学会事務局より、帰国後の大会における帰朝講演についての依頼書簡を頂いた。急遽、(遊)学気分を払拭し、図書館に没頭。イギリスの専門雑誌上、税務調査に関する諸規定が改正される旨の情報を得ていたので、取り敢えず調べ始めた内容である。この偶然の切っ掛けが、今日まで筆者を興味づけさせた課題・内容である。

地区研会員の要望によるとはいえ、筆者のすべての論稿を紹介することは、紙面の都合上、できない。「記念論集」に投稿したものに限定して、以下に紹介しておく。

米国判例上にあらわれた控除について——<通常かつ必要>な経費を中心として——<sup>(注14)</sup>、交際費の濫用に関する税法上の規制<sup>(注15)</sup>、理由附記に関する諸問題<sup>(注16)</sup>、英国における課税法の解釈原理<sup>(注17)</sup>、イギリスにおける税務調査——直接税を中心として——(1)～(4)<sup>(注18)</sup>、質問検査受忍義務と守秘義務との義務衝突について<sup>(注19)</sup>、税務調査における弁護士拒否特権(The Attorney-Client Privilege in Tax Investigations)<sup>(注20)</sup>、従業者に対する質問検査(Tax Investigation and Enquiry Conducted to the Employees)<sup>(注21)</sup>、診療録に対する質問検査の法的限界(Hospital Records and the Conflict Between the Physician-Patient Privilege and Requirement of Tax Investigation)<sup>(注22)</sup>、イギリスの税務調査における法律専門職特権<sup>(注23)</sup>、イギリスにおける付加価値税の情報収集手続について(Administrative powers to obtain information of Value Added Tax in U.K.)<sup>(注24)</sup>、イギリスにおけるコミュニティ・チャージと地方団体自主賦課権の変革——貴族院判決を素材として——(The House of Lords Rejects Challenge to Legislation Limiting the Community Charge and the Independent Taxing Power of the Authorities)<sup>(注25)</sup>、イギリスにおける税務調査<sup>(注26)</sup>、イギリスの導入する申告納税制度<sup>(注27)</sup>、反面調査の客観的必要性の担保措置——イギリス判例を素材として<sup>(注28)</sup>、イギリスの電子申告について<sup>(注29)</sup>、中川一郎先生を偲んで——「税法学巻頭言集」を再読して——<sup>(注30)</sup>、イギリスにおける弁護士に対する税務調査<sup>(注31)</sup>、2009年以降のイギリスの税務調査について<sup>(注32)</sup>、である。

また、大学における税法学の講義内容を知りたいとの地区研会員及び役員会の要望に応え、中川一郎著「税法学体系」をテキストとして、第36回地区研(昭和49年4月)から9回のシリーズ講義を、また、シリーズ講義の再要望に応え、中川一郎・清永敬次編「コンメンタール国税通則法」をテキストとして、国税通則法の解説を第77回地区研(昭和55年10月)から5回のシリーズ講義をそれぞれ実施した。「地区研究会開催略記資料」を参照されたい。

なお、上記の第36回地区研の当時は機械計算のめざましい発展途上にあつたとはいえ、あえて、税理士は、計算屋ではなく、通達盲従者でもなく、事実認定と該当条項の法解釈・判例に基づき、いわゆる法的思考による業務の重要性を強調したこと、また、当時の判例動向からして、租税実体法上の争点よりも租税手続法上の争点による主張の方が攻撃・防御においてやや容易であること、さらに、中川先生の名言ともいふべき、税法学とは、「税法の学」ではなく、「税の法学」である旨を強調して話したことも忘れることができない。

注14 山本正太郎博士追悼論集「法と政治」17巻4号127頁～172頁(1966年12月)(関西学院大学法政学会)

注15 田岡良一教授・西原寛一教授退任記念論文集「法と政治」19巻1号185頁～218頁(1968年3月)(関西学院大学法政学会)

- 注16 シュトイエル (STEUERU) 100号記念租税判例総合研究特集号73頁～89頁 (1970年7月) (三晃社)
- 注17 杉村章三郎先生古稀祝賀税法学論文集251頁～277頁 (1970年10月) (三晃社)
- 注18 イギリスにおける税務調査 ― 直接税を中心として ― (1)「古田龍夫教授・渡辺幸生教授古稀記念号」(福岡大学法学論叢22巻3・4号363頁～383頁)(昭和53年3月)(福岡大学研究所); 同上(2)「平山一雄教授古稀記念号」(福岡大学法学論叢23巻3・4号395頁～422頁)(昭和54年3月)(福岡大学研究所); 同上(3)「福岡大学創立45周年記念論文集」(福岡大学法学論叢24巻2・3号137頁～181頁)(昭和54年11月)(福岡大学研究所); 同上(4・完)(福岡大学法学論叢30巻1号1頁～30頁)(昭和60年6月)(福岡大学総合研究所)
- 注19 中川一郎先生古稀祝賀税法学論文集565頁～581頁 (1979年6月) (日本税法学会本部)
- 注20 日本税法学会創立30周年記念祝賀税法学論文集535頁～556頁 (1981年9月) (日本税法学会本部)
- 注21 税法学400号記念号89頁～96頁 (昭和59年4月) (税法研究所)
- 注22 中川一郎先生喜寿祝賀税法学論文集331頁～369頁 (1986年7月) (日本税法学会本部)
- 注23 記念論文集刊行委員会編・波多野弘先生還暦記念論文集163頁～196頁 (1988年12月) (有斐閣出版サービス)
- 注24 法学博士中川一郎生誕80年記念税法学論文集117頁～159頁 (1989年6月) (税法研究所)
- 注25 日本税法学会創立40周年記念祝賀税法学論文集361頁～429頁 (1991年7月) (税法研究所)
- 注26 日税研創立10周年記念論文集 (日税研論集28号) 105頁～129頁 (平成6年10月) ((財)日本税務研究センター)
- 注27 米沢明教授・広岡隆教授退任記念論集「法と政治」47巻1号257頁～285頁 (1996年3月) (関西学院大学法政学会)
- 注28 石島弘・碓井光明・木村弘之亮・玉国文敏編「税法の課題と超克」山田二郎先生古稀祝賀記念論文集329頁～358頁 (2000年4月) (信山社)
- 注29 碓井光明・小早川光郎・水野忠恒・中里実編「公法学の法と政策」(下巻) 金子宏先生古稀祝賀論文集123頁～146頁 (平成12年9月) (有斐閣)
- 注30 日本税法学会創立50周年記念号 (税法学546号295頁～307頁) (2001年11月) (日本税法学会)
- 注31 石島弘・木村弘之亮・玉国文敏・山下清兵衛編「納税者保護と法の支配」山田二郎先生喜寿記念論文集579頁～611頁 (平成19年10月) (信山社)
- 注32 日本税法学会創立60周年記念号 (税法学566号401頁～424頁) (2011年11月) (日本税法学会)

#### 《第40回大会における地区研会員の協力》

九州において初めて開催された日本税法学会大会は、第40回大会 (昭和46年5月15日～16日 (日)) であり、福岡大学8号館大講堂において、参加者114名によって行われた<sup>(注33)</sup>。福岡大学に就任していることのお披露目もあつてのことであろう、大会統一テーマである「経済的利益に対する課税」に関する英・独のうち、二日目の第一報告者として、「英国税法における利益について」<sup>(注34)</sup> 発表させて頂いた。その他、九州における日本税法学会のPRを兼ねてのことであろう、学会の指導的立場にあった清永敬次 (京都大学法学部教授) による「西ドイツにおける所得課税の体系」及び村井正 (関西大学法学部助教授) による「西ドイツ税法における Durchgriff の理論」の発表がそ



れぞれなされ、最後に、九州を代表して、元村和安（弁護士）による「推計課税における立証」の発表があった。懇親会は西鉄グランドホテル宴会場で、慰労会は、貸切バスにて、由緒ある「大丸別荘」（二日市温泉）で催し、翌日、「太宰府」に参詣の後、福岡空港及び博多駅において、それぞれ散会した。

九州における初めての大会であるとはいえ、諸隈常務理事を中心に、室見川畔「とり市」において、全国役員会会場の下見を兼ねた地区役員会開催及び上記グランドホテル宴会における試飲食をはじめ、地区研会員による一致協力した準備・運営、とりわけ、当日の参加会員間との懇親を重視した細心の配慮等に敬服すると共にますます福岡に永住しようと心に決めた一時でもあった。当時の九州・沖縄地区研会員数108名中、参加者は約40パーセントに相当する43名であった<sup>(注35)</sup>。

注33 税法学245号35頁～39頁。

注34 同243号15頁～21頁、同244号25頁～26頁。なお、大会当日の発表内容及び質疑応答については、税法学246号1頁～13頁及び同247号1頁～18頁参照。

注35 同245号38頁。

## 《2月地区研の別称》

当地区研では、九州地区以外の地区研究会では聞き慣れない、2月の「地区研」の別称を「耳学問」とも呼んでいる。地区研構成員の少なくない税理士の多忙な2月という確定申告期前に、税理士自ら発表準備をする時間的・精神的余裕がない旨の意見が少なくなかったし、かと言って、2月の定例地区研を無くすことにも異論があった。結論的には、税法学以外の他分野の話を聞くことによって、会員の見識をより深めようとする趣旨に基づき、2月の地区研を耳学問とも呼称されるようになった。

## 《第二次研究会（懇親会）の起こりと趣旨》

第7回地区研終了後、希望者のみで、中川先生との懇親会が始められている。「地区研究会開催略記資料」を参照されたい。その後も中川先生、清永先生の来福時の講演会の後には、常に懇親会が行われ、中川先生持参の伏見の超特選酒「日出盛」を頂けるのが参加者の一人としての楽しみの一つでもあった。好評につき、中川先生が来福されていない地区研の懇親会においても、数回「日出盛」を取り寄せたほどである。

その他、第28回（井村、元村）（（ ）内発表者名。以下、同じ。）、第38回（熊本、元村）、第60回（山本鮮一、宮谷）、第65回（山本鮮一、桑野、宮谷）、第71回（山本鮮一、諸隈）、第72回（井村、宮谷）の各地区研終了後には、懇親会が行われている。当時は、必ずしも懇親会が毎回行われていたわけではない。

上記の第28回地区研以降の懇親会の開催案は井村会員の発案であったと思う。地区研における発表後の質疑応答に要する時間的余裕のない場合が少なくなく、かつ、会議室借用時間を厳守すべきことからして、議論に関心のある会員は場所を変えて、会食しながら議論を続けようとの提案。ただし、発表者と司会者は当然参加してもらわなければならないことから、招待すること等から始まった。当初は、懇親会とか飲み会とかと呼称していたが、家族に報告する際には「飲み会」よりも、本来の趣旨からして、いつの頃からか、「第二次研究会」と呼称するようになった。

なお、第83回地区研（昭和56年9月12日）以降からは、ほぼ毎回、地区研終了後に第二次研究会を行うことが慣行化し、現在に至っている。

## 《記念講演会の開催》

地区研会員以外の講演者による記念講演会は、次のように、4回開催されている。

- I 地区研100回（昭和58年12月10日（土）九北税館）記念講演会は、金子宏教授（東京大学法学部）によって、以下の目次に基づき、2時から5時までお話して頂きました。

「(1) 無償取引と法人税 — ①旧法人税法と無償取引（イ 学説の動向、ロ 判例の動向）② 法人税法22条2項の性格と目的  
(2) 後発的瑕疵と納税義務者の保護 — ①後発的瑕疵の類型化、②無効原因と取消原因、③ 通則法23条2項の射程範囲、④事業所得と通則法23条2項、⑤法人税と通則法23条2項  
(3) 法人税法22条2項の機能とその限界」

参加者の内訳は、会員57名のほか、同友会（福岡）12名、九北会員14名、その他、福岡国税局、福岡国税不服審判所、南九州税理士会、公認会計士、税理士事務所職員、福岡大学・西南大学学生による小計23名、総計106名である<sup>（注36）</sup>。

懇親会は、全日空ホテル筑紫野の間において、参加者15名を金子先生に個別적으로ご紹介させて頂き、酒はすすまずとも、和やかな一時であったと記憶している。

- II 第130回地区研（昭和62年12月12日（土）九北税館）が地区研発足20周年に相当することから、清永先生によって、「税務署の判断と裁判所の判断 — 逆転判決の研究 —」（日税研究賞受賞図書）をテーマに、1時半から5時までお話して頂きました。

税法学445号44頁には、参加者が90名余であったこと及び当日の情景写真等が掲載されており、また、江口直義事務局長によって、講演者として清永先生を推薦頂いた中川理事長へのお礼状を兼ねた当日の講演会の様子が報告されている。筆者のコメントよりも上記の「税法学」をご覧ください。清永先生の一面を垣間見ることができるであろう。

- III 地区研200回（平成8年5月11日（土）九北税館）記念講演会は、清永先生によって、「中川税法学について — 税法学の発展と展望」をテーマに、1時半から5時までお話して頂きました。

清永先生の郷里が北九州であったことから「里帰りを兼ねよう」とご無理なお願いを快くお引き受け頂いたことも忘れられない。

なお、税法学535号以降の（学会記）欄における掲載事項は、開催日時、報告者名、題名のみ改められ、参加者名等については記載されなくなっている。残念ながら、当日の参加人数等は不明である。

- IV 地区研会員以外の講演者による地区研第300回記念講演会は開催せず、地区研会員（宮谷、丸山）の発表による第300回記念研究会が開催され、かつ、「九州地区研究会第300回会誌」を発行している。

- V 地区研400回（平成30年9月1日（土）九北税館）記念講演会は、田中治教授（日本税法学会理事長・同志社大学法学部）によって、「租税手続法の法原則と紛争例 — 更正の請求、税務調査、理由附記、源泉徴収、附帯税等 —」をテーマに、1時半から5時までお話して頂きました。

参加者の内訳は、会員56名のほか、他地区会員5名、非会員10名、院生4名による合計75名である。

懇親会は、八仙閣本店において、会員34名、他地区会員3名、非会員2名により、余興あり、かつ各ラウンドテーブルにおける歓談が尽きることなく、無情のお開きであった。

注36 税法学397号44頁。

## 《台湾旅行》

台湾旅行の発案・企画者であった井村団長を中心に、団長の友人である許金錠氏（台湾公認会計士）との懇談、税務署見学等の後、台湾旅行をしたことも思い出である<sup>(注37)</sup>。

帰国数か月後に、当時の参加者の一人が台湾の会社と東京にある某会社との国際課税問題について相談のため台湾から来福された。筆者には非常に興味のある諸問題を含む事案であったため、本人の要望により東京の会計事務所を紹介した。数回上京し、議論したことが国際課税に興味を抱き始めた筆者の切っ掛けでもある。

注37 台湾旅行に関する詳細な既述については、松本喬「台湾からのレクイエム（鎮魂歌）」（「日本税法学会九州地区研究会第300回記念誌」4頁～5頁参照）。

## 《在外研究期間前後の地区研》

昭和51年7月から翌年8月までの期間、在外研究員として、イギリスのLSE（London School of Economics and Political Science）へ出張<sup>(注38)</sup>。出張前の第51回地区研（昭和51年7月17日（土）日生ビル）において、波多野弘教授（大東文化大学）による「西ドイツ租税基本法AO22条を中心として」の発表の前座を務めるため、「英国租税管理法等について」発表し、波多野先生に対する懇親会と筆者に対する壮行会を兼ねた祝宴を催して頂きました。

在英期間中は、江口直義事務局長より、地区研の様子についてのお便りを再三頂き、諸隈、井村、山本鮮一、桑野による発表のほか、清永先生が、米国在外研究帰国後に、米国における税法教育等について詳細にお話しされていたことを知り得ていた。

そのためであろう、帰国後の第58回地区研（昭和52年9月17日（土）日生ビル）において、「英国における税法学研究の実状及び税務調査の実状」についてお話しさせて頂き、また、第52回全国大会（昭和52年10月29日～30日）京都会館）において、帰朝講演として、「イギリスの税務調査について」発表させて頂きました<sup>(注39)</sup>。

在英目的の一つがMagna Cartaについて理解を深めることであった。ヒースロー空港到着後、大英博物館へ直行したのだが、展示されておらず、絶望感に浸った入国初日であった。翌日、LSEの税法担当教授であり、英国学会の長老であったWheatcroft教授にご挨拶方々Magna Cartaが展示されていなかった旨を伝えたところ、紹介状を書いて頂いた。翌日には、目前でMagna Cartaを拝見することができたとはいえ、ラテン語で書かれていることすら知らなかった未熟さ、英文による解説文に熱中したことも懐かしい。なお、最近文書館にて常設展示のようである。

注38 在外研究校をロンドン大学又はリーズ大学のいずれにしようかと迷っていたとき、金子宏先生からロンドン大学を勧められ、Wheatcroft教授へ紹介状を出して頂いた。Wheatcroft教授からの受入れ承諾書を所持していたためであろう、当時は、昨今とは異なり、出国目的・手続及び外貨持ち出し制限等と厳しい状況下にあったにもかかわらず、出国・入国手続も簡単であった。Wheatcroft教授が大蔵省の招請により来日された際、その旨をジョークとしてお話ししたことが懐かしく思い出されます。

注39 税法学323号34頁～35頁。

## 《追悼研究会等》

山本鮮一常務理事が昭和56年6月30日に、また諸隈正常務理事が同年8月10日に、それぞれ逝去されました。当時の地区研のアドバイザーであり、かつレポーターとして地区研の発展・向上に



ご尽力を頂いていたことから、羅針盤を失ったような、前途多難な時期であった。取り敢えず、全理事に連絡して頂くとともに、筆者は、山本常務理事の告別式に参列し、中川理事長の代理として弔辞を捧げさせて頂きました<sup>(注40)</sup>。なお、第83回地区研（昭和56年9月12日（土））は、山本税法研究所で行い、「故山本鮮一先生の追悼研究会として開催し、終了後は自宅にお伺いしてお参りし、筑紫亭にて追悼の懇親会を行（いました。）」<sup>(注41)</sup>。

また、諸隈常務理事の急逝に際しては、中川先生が税法学368号の「巻頭言」で紹介されているように、筆者自身も予想だにしていなかった、突発的出来事であった。全理事に連絡して頂くとともに、福岡斎場でのご葬儀に参列させて頂きました<sup>(注42)</sup>。この頃から理事のご逝去に際しては、地区研全理事に連絡することが慣行化したように思う。

なお、創立30周年記念全国大会総会（昭和56年11月5日（木）京都国際会館）での理事長中川一郎「開会のあいさつ」に際し、両常務理事のご冥福を祈り、全員黙祷を捧げることから、大会は開始されました<sup>(注43)</sup>。

注40 税法学367号42頁（熊本敬一郎記）。

注41 同369号44頁（江口直義記）。

注42 同上。

注43 同371号31頁。

## 《ゼミ生・院生による地区研傍聴》

宮谷ゼミ生には、税理士・国税専門官を志望する者が少なくなく、将来のことを熟知させるため、地区研における議論の場を数回傍聴させて頂きました。また、報告者のいない場合には、卒業論文及び修士論文作成中のものを地区研において報告させて頂く機会も数回ありました。「地区研究会開催略記資料」を参照されたい。資格取得後も研鑽に務めなければならないことを十分認識するとともに、理論と実務との整合性の困難さを少しは実感したようであった。

ゼミ修了生とは毎年、また、ゼミ卒業生とは3年毎に、OB・OG会が開催されている。とりわけ、ゼミ卒業生には地区研を傍聴させて頂いた際のインパクトが強かったのか、かつてよく話題になっていたことを思い出す。

## 《九州地区研と沖縄地区研との分割》

中川先生の発案により、昭和47年11月12日（日）南九州税理士会館において、「第1回九州沖縄地区研究大会」が開催され、中川先生及び清永先生による講演のほか、2名が発表されている<sup>(注44)</sup>。参加者は、中部地区（2名）、関西地区（3名）、九州地区（29名）であるが、沖縄地区は1名である<sup>(注45)</sup>。「第2回九州沖縄地区研究大会」は開催されていない。

また、第46回大会総会（昭和49年10月27日（日）～28日（月）京都会館会場）における一議事事項として、「九州・沖縄地区を、九州地区と沖縄地区に分割する」旨の決定がなされており<sup>(注46)</sup>、名実共に、沖縄地区単独による第1回「沖縄地区研究会」は、昭和57年9月10日（日）に、参加者10名により、竹下重人（中部地区）「事実認定についての考え方」の発表によって、開催されている<sup>(注47)</sup>。

さらに、九州地区研の主たる開催地である福岡会場に沖縄から参加することは、地理的・時間的諸条件を考慮するならば、地区研における活動内容等からしても、過重な負担になるであろう。地区研究会のあり方として、沖縄地区会員数も増えており、かつ、本年第108回全国大会が初めて開

催され、成功裏に終えられた実績からしても「九州地区研と沖縄地区研との分割」を再検討すべき時機なのかもしれない。

注44 中川一郎「税法解釈学の重要性——特に青色申告取消権の成立要件を中心として——」、清永敬次「納税義務の成立」、諸隈正「リース契約の所得課税上の判定」、鮫島隼実「わが国の税務訴訟における総額主義の批判」(税法学263号41頁～47頁)。

注45 税法学263号41頁。

注46 税法学386号40頁。

注47 税法学383号44頁。

## 《部会研究会の創設及び廃止》

第23回地区研(昭和47年3月12日(日))において、「九州地区研究会の運営について」審議され、①地区研以外に、福岡部会(佐賀及び長崎を含む。)、北九州部会、大分部会、熊本部会(鹿児島、宮崎及び沖縄を含む。)を新設すること、②部会研究会は、4月、7月、9月及び2月に開催することについて、発表されている<sup>(注48)</sup>。

地区研の開催月と部会研究会のそれとを合算すると、研究会のない月は、3月(申告期)、6月(全国大会)及び11月となる。

福岡部会は4回、北九州部会は2回、大分部会は2回、熊本部会は2回、それぞれ開催されているほか、福岡・熊本・大分各部会合同研究会(昭和48年12月15日(土))が1回開催されている<sup>(注49)</sup>。その後はいずれこの部会も開催されていない。部会研究会及び各部会合同研究会を新設した趣旨・理由及び廃止した理由については、残念ながら、いずれも不知である。

現在、福岡以外の九州6県を原則的に持回りで、年1回開催されている地区研の慣行は、部会研究会の名残なのかもしれない。

注48 税法学255号44頁。

注49 税法学276号40頁。

## 《結びに代えて》

本稿は、主として、「税法学」の創刊号から最近号である第580号までの各号末尾に掲載されている(学会記事)欄を資料に記したものである。同志社大学新町校舎で開催された第29回大会総会(昭和40年10月16日～17日)において、筆者の入会が承認され<sup>(注50)</sup>、来福後約半世紀に及ぶ地区研活動における筆者の不甲斐なさを感じつつも、かつての自由闊達かつ真摯な会員間の議論の内容が司会を担当していた筆者として懐かしく、本稿執筆中もペンを休めての回顧の連続であった。

「税法学」の創生・出版等及び日本税法学会の企画・運営等の実施・確立に生涯を捧げられ、かつ、地区研の実質的生みの親であり、育ての親でもあった中川先生及び公私にわたり限りないアドバイスを頂きました清永先生に対し、重ね重ね謝意を表しつつ、また、参加することのみに意義のある研究会ではなく、発表・議論することに一層の意義のあったかつての地区研のあり方を再認識され、各位の議論彷彿による更なる地区研の発展を期待しつつ、擲筆する。

注50 税法学178号46頁。なお、入会承認された翌年である、第45回関西地区研究会(昭和41年4月16日(土) 勤労会館)において、「税務訴訟における立証責任」について報告させて頂いたことが、地区研究会における筆者のスタートである(税法学183号47頁)。

(平成30年7月25日記す)

# 九州地区研究会開催略記資料

(編集者) 福岡大学名誉教授 宮谷 俊胤

本資料は、雑誌「税法学」の創刊号から最近号である第580号までの各号末尾に掲載されている(学会記事)欄を主たる資料として、日本税法学会九州地区研究会に関連のある諸事項を抽出・編集したものである。なお、【 】内は、編集者の注記である。

左より順に、「税法学」号数、研究会開催回数、日時、場所、参加者数(懇親会出席者数等)、司会者、報告者、題名等を示す。

| 号数  | 回数<br>(開催) | 日時・場所                              | 参加者数<br>(懇親会等) | 司会者・報告者・題名等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------|------------------------------------|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 204 | 第1回<br>地区研 | S42.12.09(土)<br>2時～6時<br>福岡商工会議所ビル | 17名<br>(4名)    | 司会 中川一郎<br>報告 日本税法学会の現状につき中川常務理事より報告<br>協議 九州地区研究会の運営について<br>1 当分の間、中川常務理事来福のつど研究会を開催する。<br>2 会場は、福岡商工会議所2階第3会議室とし、日時は土曜<br>日午後2時～5時とする。<br>3 会場費等として、出席会員より200円を徴収する。<br>判例評釈<br>中川 大阪地判昭和42年5月30日(シュト68号)<br>説明 中川 税法の簡易平明化の具体的方法<br>《なお、諸隈正理事は、九大療養所にて加療中のため、江口直義及び<br>大塚敬が世話人として運営された。》                                                                                                |
| 207 | 第2回<br>地区研 | S43.03.24(土)<br>2時～6時<br>商工会       | 11名            | 司会 諸隈正(公認会計士)<br>報告 諸隈 時価(特に、土地)及び低額譲渡の範囲(シュト72号)<br>報告 中川 西ドイツ連邦財政裁判所の信義誠実の原則について<br>判例研究<br>中川 経済的利益の無償の供与と寄付金の認定について(シュ<br>ト70号)<br>《研究会終了後、午後8時まで懇親会を催し、九州地区における税法<br>学のPRについて懇談した。次回は、5月25日午後2時～6時 福岡<br>商工会議所で開催することを決定した。》                                                                                                                                                          |
| 209 | 第3回<br>地区研 | S43.05.25(土)<br>2時～5時<br>商工会       | 6名             | 司会 諸隈<br>報告 諸隈 青色申告の取止めの取消しに関する実例<br>判例研究<br>中川 大阪地判昭和42年6月24日「青色申告承認取消処分取消<br>と更正処分との関係(シュト73号28頁)」<br>《第一回九州地区税法学講習会開催報告<br>日 時 昭和43年5月26日(日)午前10時～午後4時<br>場 所 福岡ビル9階会議室<br>講 師 中川一郎<br>教 材 税法学体系(1)総論 第1章～第5章<br>出席者 130名<br>次回は、6月23日午前10時～16時、同所において開催する。》<br>《なお、中川先生は、翌日(26日)に、福岡ビルにて、第一回九州地<br>区税法学講習会を自著「税法学体系(I)総論」によって、午前10時か<br>ら午後4時まで講義され、約139名が参加された(税法学209号(学会<br>記事)欄参照。》 |



|     |             |                                          |               |                                                                                                                                    |
|-----|-------------|------------------------------------------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 210 | 第4回<br>地区研  | S43.06.22 (土)<br>2時～5時<br>九州相互銀行<br>福岡支店 | 16名           | 判例研究<br>中川 法人税不当取消請求事件（大阪地判昭和43年5月24日）<br>報告 諸隈 車輛信託に関する税務                                                                         |
| 214 | 第5回<br>地区研  | S43.10.12 (土)<br>2時～5時<br>商工会            | 16名           | 討論 納税者の権利救済制度                                                                                                                      |
| 216 | 第6回<br>地区研  | S43.11.16 (土)<br>2時～5時<br>商工会            | 14名           | 司会 諸隈<br>報告 中川 納税者の権利救済制度に関する学会意見書について                                                                                             |
| 219 | 第7回<br>地区研  | S44.03.22 (土)<br>2時半～6時<br>商工会           | 13名<br>傍聴者12名 | 司会 中川<br>報告 中川 国税通則法一部改正法案（国税不服審判所制度）批判                                                                                            |
| 221 | 第8回<br>地区研  | S44.05.17 (土)<br>2時半～5時半<br>商工会          | 18名<br>(11名)  | 司会 中川<br>報告 中川 第36回総会における決定事項<br>判例評釈 中川 同族会社の行為計算の否認の限界—名古屋地判昭44年4月5日（シュト85号）を中心として—                                              |
| 223 | 第9回<br>地区研  | S44.07.06 (土)<br>2時～5時<br>明治生命ホール        | 15名<br>(8名)   | 司会 中川<br>判例研究 中川 大阪地判昭43年11月25日（シュト87号1頁）<br>報告 中川 新法人税基本通達批判（シュト87号）                                                              |
| 226 | 第10回<br>地区研 | S44.10.18 (土)<br>2時10分～5時10分<br>商工会      | 15名<br>(6名)   | 司会 諸隈<br>報告 中川 学会現況報告<br>報告 元村和安（弁護士）<br>通達のあり方<br>判例研究 中川 租税回避に関するBFHの判例（税法学224号～225号）                                            |
| 227 | 第11回<br>地区研 | S44.11.29 (土)<br>2時～5時<br>商工会            | 16名<br>(7名)   | 司会 諸隈<br>報告 中川 税法における信義誠実の原則の法的根拠（福岡大学創立35周年記念論文集所収）                                                                               |
| 229 | 第12回<br>地区研 | S45.01.10 (土)<br>1時～5時<br>商工会            | 12名           | 司会 諸隈<br>報告 諸隈 経済的利益と給与<br>報告 元村 税務訴訟の手続の実際                                                                                        |
| 230 | 第13回<br>地区研 | S45.02.07 (土)<br>1時～5時<br>九州相銀           | 9名            | 司会 諸隈<br>報告 諸隈 経済的利益と寄付金<br>報告 元村 税務訴訟の手続の実際<br>《夕食会 4月1日付で福岡大学専任講師（法学部税法学担当）の発令予定の宮谷俊胤氏の歓迎会を兼ね、次回定例夕食会を6:00～8:00の予定で、「萩の宮山荘」で催す。》 |
| 231 | 第14回<br>地区研 | S45.03.17 (火)<br>1時～5時<br>商工会            | 17名<br>(11名)  | 司会 中川<br>報告 中川 ①長期事業企画の説明<br>②横浜地判昭和44年11月6日（シュト92号30頁、～同93号7頁）<br>③名古屋地判昭和44年9月12日（シュト90号23頁、～同95号1頁）                             |
| 233 | 第15回<br>地区研 | S45.05.09 (土)<br>2時～5時<br>商工会            | 18名<br>(7名)   | 司会 諸隈<br>判例評釈 中川 大阪地判昭44年10月28日及び大阪高判昭44年11月26日（シュト97号32頁）                                                                         |
| 235 | 第16回<br>地区研 | S45.07.04 (土)<br>2時～5時<br>商工会            | 23名<br>(7名)   | 司会 諸隈<br>判例評釈 中川 ①東京地判昭和44年11月20日（シュト98号25頁）<br>②神戸地判昭和44年9月17日、大阪高判昭和45年2月23日（シュト98号1頁～、同号32頁～）                                   |

|     |             |                                           |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-------------|-------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 238 | 第17回<br>地区研 | S45.10.24 (土)<br>2時～5時<br>福岡大研究棟<br>第7会議室 | 22名          | 司会 諸隈<br>報告 宮谷俊胤 (大学教員)<br>英国における課税法の解釈原理<br>報告 諸隈 役員給与における経済的利益と隠れた利益処分の本質                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 241 | 第18回<br>地区研 | S46.01.23 (土)<br>2時～5時<br>福岡大研究棟<br>第7会議室 | 26名<br>(6名)  | 司会 諸隈<br>報告 中川 ①東京高判昭和45年7月13日 (シュト103号26頁)<br>②大阪地判昭和45年5月7日 (シュト105号12頁)<br>③不服審査に関する改正規定の主眼点 (コンメンタール<br>国税通則法2巻 KA1頁)<br>《新年宴会 午後6時過ぎより、第40回大会に際しての役員会候補者<br>として下見をかねて室見鳥市において有志9名で新年宴会を開催し<br>た。第40回大会の運営につき種々協議、大会までに会員50人の増員に<br>努めることにした。なお、中川専務理事出席の場合には、次回より持<br>参の「日出盛」で1,000円程度の懇親会を催し、多数会員との懇談の機<br>会を設けることにした。》<br>なお、《九州地区会員数が125名以上になった》旨の既述が掲載され<br>ている。 |
| 245 | 第19回<br>地区研 | S46.04.24 (土)<br>2時～5時<br>商工会             | 24名<br>(6名)  | 司会 諸隈<br>報告 元村 推計課税における立証<br>報告 宮谷 英国における経済的利益について (「英国税法における<br>利益」(1)～(2・完) (税法学243号15頁～、同244号25<br>頁～) 参照。)                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 247 | 第20回<br>地区研 | S46.07.03-04 (日)<br>両日共<br>2時～5時<br>商工会   | 24名          | 司会 諸隈<br>報告 中川 ①東京地判昭和45年7月29日 (シュト109号1頁～)<br>②神戸地判昭和45年7月7日 (シュト110号1頁)<br>③東京地判昭和46年3月30日 (シュト111号1頁)<br>④所得税基本通達12-1、12-2 (シュト109号58頁～、110<br>号34頁～)<br>《役員候補者の選衡<br>役員割当数は4名。研究会席上話し合いの結果、次の4名に決定。<br>井村、元村、諸隈、山本鮮一<br>なお、地区会員数125名以上になり、役員割当数が1名増員される<br>ときは、熊本県代表として藤本哲雄を役員候補者に推薦することに<br>決定。》                                                                     |
| 250 | 第21回<br>地区研 | S46.10.09 (土)<br>2時～5時<br>商工会             |              | 司会 諸隈<br>報告 諸隈 ①営業権について—「九州北部税理士会・税務審議室＝<br>欠損法人を買収した場合の営業権について」を評す<br>②判例評釈 名古屋高裁・法人税更正処分取消請求控訴<br>事件 (同族会社の行為計算の否認) (シュト113号)<br>判例評釈<br>宮谷 青色申告承認取消処分を取消した事例 (シュト113号)                                                                                                                                                                                                 |
| 251 | 第22回<br>地区研 | S46.11.23 (祝)<br>10時40分～5時半<br>商工会        | 29名<br>(12名) | 司会 諸隈<br>報告 中川 ①税法学250号の巻頭言について<br>②学会運営、特に、大会・総会における全員の発言につ<br>いて<br>③「西ドイツ BFH 判例集」の読み方及び利用方法<br>④シュト113号、115号掲載の判例評釈                                                                                                                                                                                                                                                   |

|     |             |                               |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|-------------|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 255 | 第23回<br>地区研 | S47.03.12 (日)<br>正午～5時<br>商工会 | 20名<br>(18名)<br>(傍聴者福岡<br>国税局より2名) | <p>司会 諸隈<br/>報告 中川 ①学会の状況<br/>②最判(第三小) 昭和46年11月9日(シュト117号1頁～)<br/>③いわゆる認定賞与に対する源泉徴収義務の存否—参考(シュト118号1頁)<br/>④鳥取地判昭和47年11月11日(シュト119号1頁～)</p> <p>審議事項<br/>九州地区研究会の運営について<br/>①九州地区研は、1月、5月、8月、10月の第2土曜日に福岡商工会議所において開催する。<br/>②部会研究会(福岡部会、北九州部会、大分部会、熊本部会)は、4月、7月、9月及び2月に開催する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| ”   |             |                               |                                    | <p>《福岡大学現職最後の中川先生の地区研究会報告<br/>中川門下の7名(熊本、草場輝延、鮫島隼輝、平井重治、元村、森川正晴、長山沖)の法学修士者は、中川先生に記念品を贈呈する。》</p> <p>《大分県単位会員総会並びに研究会開催報告<br/>大分県の会員は大部分新入会員であり、当学会の生い立ちや、目的及び事業、最近の活動状況等についての詳細を知ることなく、一度も会員全員の顔合わせもしておらないので、今後の研究課題をも打ち合わせるため、下記により、県単位の会員総会と研究会を持ちましたので報告致します。</p> <p>日 時 昭和47年4月22日(土) 午後1:30～5:30<br/>場 所 大分県中津市殿町 財団法人童人会図書館<br/>議 長 山本鮮一<br/>司 会 小西英一<br/>議 事<br/>開会の挨拶<br/>議長選出<br/>司会者選任<br/>会員自己紹介<br/>学会の歩み<br/>最近の租税判例紹介<br/>本年度研究課題の協議<br/>その他<br/>閉会の挨拶<br/>最近の租税判例としては<br/>①租税回避と仮装行為—非同族会社に対する行為計算否認について—(東京地判昭和46年3月30日)<br/>②事前調査と通則法24条の関係—事前調査の適否と事前通知の要否について—(大阪地判昭和46年9月14日)</p> <p>《本年度の研究課題<br/>主として「事前調査と質問検査」との関係並びに「修正申告と行政指導」の関係を中心課題とし、県下の具体的事例を持ち寄って研究する。</p> <p>県単位研究会の開催について<br/>今後少なくとも年4回、定例研究会を県単位で持つ外、九州地区研究会及び全国大会には出来得る限り多数出席することを申し合わせた。</p> <p>出席者 11名》(税法学255号43頁)》</p> |



|     |             |                                    |              |                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------|------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 257 | 第24回<br>地区研 | S47.05.13 (土)<br>2時～5時<br>(熊本) 商工会 | 17名<br>傍聴者1名 | 司会 諸隈<br>報告 熊本敬一郎(税理士)<br>資産課税における鉱業権および租鉱権の評価(税法学<br>255号)                                                                                                                                       |
| 〃   |             |                                    |              | 《第1回九州地区研究会福岡部会(昭和47年4月8日)2時～5時<br>商工会9名+国税局職員2名<br>報告 井村直 九州地区研究会について<br>判例研究<br>諸隈 役員報酬と役員賞与との区別の基準(シュト118号特報<br>《43》)》                                                                         |
| 258 |             |                                    |              | 《第1回九州地区大分部会研究会 昭和47年4月23日(日)中津市(財)<br>童心会<br>司会 山本鮮一(税理士)<br>報告 小西英一(税理士)<br>修正申告の記載内容の過誤(シュト120号22頁以下)<br>山本鮮一<br>申告の錯誤による無効主張(シュト10号1頁以下)<br>判例評釈<br>山本鮮一 名古屋地判昭和45年7月25日、名古屋高判昭和47年<br>2月16日》 |
| 259 |             |                                    |              | 《第1回九州地区研究会南九州部会 昭和47年7月23日(日)<br>熊本郵便貯金会館 15名(懇親会9名)<br>報告 山本鮮一<br>租税法律主義と納税者の権利<br>報告 諸隈<br>旧従業員に対する認定賞与の是非<br>報告 元村<br>資産負債増減法による推計課税の難点》                                                      |
| 260 | 第25回<br>地区研 | S47.08.12 (土)<br>2時～5時<br>商工会      | 11名          | 司会 諸隈<br>報告 熊本 租鉱権の評価<br>判例研究<br>諸隈 東京地判昭47年3月2日(シュト121号)                                                                                                                                         |
| 261 |             |                                    |              | 《第1回九州地区研究会北九州部会(昭和47年7月1日(土))<br>1時半～5時 戸畑ステーションホテル13名+傍聴者3名<br>判例研究<br>諸隈 役員報酬と役員賞与との区分の基準<br>判例研究<br>元村 資産負債増減法による推計課税の難点》                                                                     |
| 〃   |             |                                    |              | 《第2回九州地区研究会北九州部会 昭和47年9月9日<br>1時半～5時 北九州商工会 5名+傍聴者2名<br>報告 柴田敏央(税理士)<br>質問検査と憲法30条、同84条について》                                                                                                      |
| 〃   |             |                                    |              | 《第2回九州地区研究会福岡部会 昭47年7月8日 2時～5時 17<br>名<br>判例研究<br>宮谷 青色申告承認取消通知書に附記すべき取消理由として具<br>体的事実記載の要否<br>元村 報告 資産負債増減法による推計課税の難点》                                                                           |
| 〃   |             |                                    |              | 《第3回九州地区研究会福岡部会 電気ビル 14名+傍聴者3名<br>判例評釈<br>宮谷 法人所得金額更正処分を取り消す確定判決の拘束力及び<br>源泉徴収の法律関係<br>判例評釈<br>諸隈 会社代表者の実兄に対する利益供与と法人税法37条6項<br>の適用》                                                              |

|     |                                          |                                |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|------------------------------------------|--------------------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 262 | 第26回<br>地区研                              | S47.10.14 (土)<br>2時～5時<br>商工会  | 11名                  | 判例研究<br>森田莞一（税理士）<br>務訴訟における推計課税の一例<br>判例研究<br>諸隈 資本的支出と修繕費の区分に関する西ドイツ判例<br>《その他<br>① 11月12日開催の第1回地区大会についての案内等<br>② 今後の九州地区研究会の開催運営について検討》                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 263 | 第27回<br>地区研<br>(九州地<br>区研究<br>会特別<br>例会) | S47.11.13 (月)<br>日本生命ビル        | 21名<br>(8名)          | 報告 中川 ①青色申告承認取消権<br>②譲渡所得の収入金額の権利確定時期<br>③更正理由の附記の程度及び更正理由附記の具体的更正<br>通知書自体への記載による決定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ”   |                                          |                                |                      | 《第1回九州沖縄地区研究大会（昭和47年11月12日（日）10時半～4<br>時40分）南九州税理士会館<br>司会 中川<br>清永敬次（京都大学法学部教授）<br>諸隈<br>—大会—<br>開会の挨拶<br>中川<br>藤本哲雄（税理士）<br>報告<br>諸隈 リース契約の所得課税上の判定<br>鮫島隼実（法学修士 福岡大学）<br>わが国の税務訴訟における総額主義の批判（税法学263<br>号8頁）<br>講演 中川 税法解釈学的重要性—特に青色申告取消権の成立要件<br>を中心として—<br>講演 清永 納税義務の成立<br>閉会の挨拶<br>元村<br>（参加者）九州地区30名、中部地区2名、関西地区2名、傍聴者—<br>南九州税理士会会員5名、九州北部税理士会会員3名—総計42名<br>（懇親会）<br>日曜日は休業であるが、藤本哲雄理事の斡旋により、水前寺公園<br>にも劣らぬ名園を鑑賞しながら、2時間を歓談かつ歌いまくった<br>（会場「神水苑」、参加者22名）（税法学263号41頁）》。<br>なお、当日出席者の記念写真が掲載されている（同号47頁）。<br>《第4回福岡部会研究会 昭和47年12月9日（土）商工会2時～5時<br>報告 宮谷 源泉徴収に関する諸問題》 |
| 265 | 第28回<br>地区研                              | S48.01.20 (土)<br>2時～5時<br>日生ビル | 15名<br>(7名)<br>傍聴者1名 | 判例評釈<br>元村 売上金額の推計の合理性等—大阪地判昭47年9月26日<br>(シュト128号12頁～)—<br>判例研究<br>井村直（税理士）<br>子会社に対する親会社の無利息融資が租税回避行為にあ<br>たらないとされた事例（シュト129号1頁～、中川・判<br>例評釈参照）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|     |             |                                  |                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|-------------|----------------------------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 268 | 第29回<br>地区研 | S48.04.21 (土)<br>2 時～5 時<br>電気ビル | 15名<br>傍聴者 1 名 | <p>司会 諸隈<br/>判例研究<br/>山本鮮一 (税理士)<br/>使用貸借と借地権課税<br/>1 判例紹介と批判<br/>①大阪地判昭和43年11月25日 (シュト87号)<br/>②名古屋地判昭和44年 9 月12日 (シュト90号・95号)<br/>③名古屋高判昭和47年12月21日 (シュト129号・131号)<br/>④東京地判昭和47年 9 月28日 (シュト129号・130号)<br/>2 共通の問題<br/>①黙示の意思表示と事実認定<br/>②使用貸借における経済的利益<br/>③経済的利益の譲渡性と収益性<br/>④会計事実の税法上の評価<br/>3 経済的利益課税の問題点<br/>①税法上の経済的利益<br/>②申告納税制度と経済的利益<br/>③租税財政主義と租税法律主義<br/>④税務行政と手続法<br/>(資料) 省略</p> <p>事例研究<br/>諸隈 借地権課税の事例研究</p> |
| 269 | 第30回<br>地区研 | S48.05.19 (土)<br>2 時～5 時<br>日生ビル | 11名            | 報告 諸隈 リース契約における所得課税について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 271 | 第31回<br>地区研 | S48.07.21 (土)<br>2 時～5 時<br>日生ビル | 19名            | <p>判例評釈<br/>宮谷 未分割遺産に対する課税と裁決における新たな理由附記の適否</p> <p>事例研究<br/>諸隈 借地権課税について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 272 | 第32回<br>地区研 | S48.08.18 (土)<br>2 時～5 時<br>日生ビル | 15名            | <p>判例評釈<br/>熊本 不整地の適正価格 (大分地判昭和48年 3 月31日)</p> <p>報告 諸隈 借地権課税の基本問題</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 275 | 第33回<br>地区研 | S48.11.17 (土)<br>2 時～5 時<br>日生ビル | 11名            | <p>報告 宮谷 税務争訟制度について (日本と英国の比較)</p> <p>判例研究<br/>諸隈 事業用固定資産の取得に要した費用のうち負債利子相当分の必要経費計上の可否等 (名古屋地判昭和48年 8 月31日)</p> <p>《第44回大会総会 (昭和48年 9 月29 (土) ～30日) 京都府会館において、次のように、役職員が承認される。<br/>常務理事〔九州・沖縄地区〕元村、諸隈<br/>理事〔九州・沖縄地区〕井村、楠本住雄、熊本、柴田、藤本、山本》<br/>(税法学274号36頁)</p>                                                                                                                                                                   |
| 277 | 第34回<br>地区研 | S49.01.19 (土)<br>2 時～5 時<br>日生ビル | 25名            | <p>報告 山本 (鮮)<br/>譲渡担保に対する収益課税と資産課税</p> <p>判例研究<br/>熊本 借地権の評価—東京高判昭和48年 3 月12日 (シュト140号)</p> <p>報告 諸隈 学会の近況報告と地区研究会の運営について<br/>《なお、税法学278号46頁には、次のような記事が掲載されている。<br/>日本税法学会九州地区研究会主催、九州北部税理士会及び南九州税理士会後援の下、次の要領により、会員の増加を目的に九州講演会を開催します。》</p>                                                                                                                                                                                     |

|     |             |                                                               |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|-------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |             |                                                               |                                         | 《昭和49年3月21日（春分の日）午前10時半～午後4時半 九電ビルに於いて九州講演会開催予定<br>講師 中川一郎法学博士<br>演題 民事法と税法との関係—税法における事実認定を中心として（テキスト 税法学276号、277号）》                                                                                                                                         |
| 279 | 第35回<br>地区研 | S49.03.20（土）<br>1時半～5時<br>日生ビル                                | 26名<br>(15名)                            | 報告 中川 ①学会近況報告<br>②73年 AO 草案の納税者信頼保護に関する規定（税法学278号1頁）<br>③保証債務の履行として出捐した金額が雑損に当たるとの税務署員の口頭の指示と禁反言の法理—名古屋地判昭和48年12月7日（シュト142号1頁）                                                                                                                               |
| 280 | 第36回<br>地区研 | S49.04.20（土）<br>1時～5時<br>電気ビル                                 | 18名<br>傍聴者1名                            | 報告 諸隈 学会近況報告<br>講義 宮谷 税法学講義（第1回）<br>判例研究 元村 更正処分の理由附記に不備があるとして原処分を取り消した事件—神戸地判昭和48年12月16日（シュト143号22頁）<br>判例研究 熊本 相続財産である宅地転用可能農地及び宅地を宅地評価通達により評価した評価額が認容された事例等（大阪地判昭和48年9月17日（シュト141号14頁～）                                                                   |
| 282 | 第37回<br>地区研 | S49.06.15（土）<br>1時～5時<br>日生ビル                                 | 23名<br>同友会4名                            | 報告 諸隈 学会近況<br>判例研究 熊本 会社財産に対する持分として与えられたものと認めることが相当である非上場会社の株式の評価を帳簿価格による純資産価額法によるのが他の方法によるよりも合理的であるとした事例（シュト144号）<br>講義 宮谷 税法学講義（第2回）                                                                                                                       |
| 285 | 第38回<br>地区研 | S49.09.21（土）<br>1時～5時<br>日生ビル                                 | 18名<br>賛助会員<br>昭和自動車<br>（株）経理部長<br>藤 俊雄 | 判例研究 熊本 法人税法における営業権の意義及び評価—大阪地判昭和49年5月28日（シュト148号49頁）<br>判例研究 元村 簿外貸借対照表の資産欄の資産が原告会社に帰属するとの被告の主張が立証を欠くため斥けられた事例—大阪地判昭和49年2月1日（シュト148号19頁）                                                                                                                    |
| 286 | 第39回<br>地区研 | S49.10.19（土）<br>1時～5時<br>日生ビル                                 | 12名                                     | 報告 桑野義政（税理士）<br>土地譲渡益重課制度に関する通達について—質疑・討論・研究<br>報告 諸隈 青色申告承認取消処分と所得計算方法の転換について                                                                                                                                                                               |
| 288 | 第40回<br>地区研 | S49.12.21（土）<br>1時～5時<br>日生ビル                                 | 19名                                     | 講義 宮谷 税法学講義（第3回）<br>判例研究 熊本 建物所有を目的としない土地賃借権の評価等（シュト151号37頁～）                                                                                                                                                                                                |
| 289 | 第41回<br>地区研 | S50.01.25（土）<br>1時20分～5時10分<br>電気ホール<br>26（日）<br>10時40分～4時45分 | 24名<br>(12名)                            | 司会 諸隈<br>講演 中川 ①最近の租税判例（シュト151号8頁、152号1頁、153号1頁）<br>②最近の租税判例（シュト153号21頁）<br>③西ドイツ1975年所得税法草案（税法学286号1頁同287号1頁、288号1頁）<br>《中川専務理事宿舍「はな家」において、専務理事持参のカセットにより、フォン・パリス長官の講演を15分程聞き、伏見の「日出盛」とモーゼルのバイス・ワインで乾杯しながら、歓談に夜は更けた。<br>来年は、3月19日から、福岡、長崎、熊本へと会場を移動して行う予定。》 |



|     |             |                                        |                     |                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|-------------|----------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 292 | 第42回<br>地区研 | S50.04.19 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>電気ビル     | 23名                 | 報告 諸隈 所得計算の方法とその法的根拠（税法学291号13頁）<br>講義 宮谷 税法学講義（第4回）経済的観察法について                                                                                                                                                             |
| 294 | 第43回<br>地区研 | S50.06.21 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>日生ビル     | 16名                 | 講義 宮谷 税法学講義（第5回）<br>判例研究<br>元村 国通70条2項4号の要件等（福岡地判昭和50年3月29日）（シュト157号）<br>《理事の任期満了改選について<br>役員候補者選考委員の選任について、出席会員にご相談申し上げたところ、再選重任をお願いしたい旨の意見がありました。》                                                                       |
| 295 | 第44回<br>地区研 | S50.08.02 (土)<br>1 時～ 5 時<br>九州事務専門学院  |                     | 講義 宮谷 税法学講義（第6回）<br>報告 諸隈 法人税法第34条（過大役員報酬の損金不算入）の立法趣旨と解釈論                                                                                                                                                                  |
| 297 | 第45回<br>地区研 | S50.09.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九州事務専門学院 | 20名                 | 報告 諸隈 法人税法35条（役員賞与等の損金不算入）の立法趣旨と解釈論<br>報告 熊本 法人税法第2条（定義）のうち、棚卸資産、固定資産、繰延資産に関する解釈<br>《役員候補者選考の結果報告<br>選考委員会による選考の結果、次の通り候補者を決定した。<br>井村直、岩崎誠治、楠本、熊本敬一郎、藤本哲雄、松村篤憲、宮谷俊胤、元村和安、諸隈正、山本鮮一 以上10名》                                  |
| 298 | 第46回<br>地区研 | S50.10.18 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>日生ビル     | 19名<br>賛助会員<br>田副敏郎 | 報告 熊本 法人税法上の営業権をめぐる諸問題<br>判例研究<br>諸隈 交際費等について（シュト160号、洞162号）<br>事例研究<br>元村 会社の簿外預金のうち資産化状況の不明なものをすべて会社の代表者個人に対する賞与と認定し、会社に対してなされた源泉徴収所得税納税告知処分等が取り消された事件—佐賀地判昭和50年4月25（シュト159号）                                            |
| 301 | 第47回<br>地区研 | S50.12.20 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>日生ビル     | 12名<br>傍聴者1名        | 報告 山本（鮮）<br>所得税法上の所得の種類と区分—有価証券の譲渡と雑所得—<br>一 有価証券による所得<br>二 所得概念としての「雑所得」<br>三 「課税所得の範囲」を縮小・拡大区分する手続<br>四 通達による所得の区分<br>五 「事業所得」と「事業等所得」と「雑所得」<br>六 「有価証券の譲渡」と「雑所得」<br>講義 宮谷 税法学講義（第7回）租税回避について<br>討議事項<br>九州地区研究会の運営等について |
| 〃   | 第48回<br>地区研 | S51.01.17 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>日生ビル     | 14名<br>傍聴者2名        | 事例研究<br>諸隈 青色申告承認取消処分における取消事由の違法性<br>講義 宮谷 税法学講義（第8回）<br>報告 熊本 昭和51年度九州地区研究会の運営について                                                                                                                                        |

|     |             |                                       |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|-------------|---------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 303 | 第49回<br>地区研 | S51.04.17 (土)<br>1 時半～5 時<br>九州事務専門学院 |              | 事例研究<br>諸隈 所得税の更正処分の事例研究 (シュト166号)<br>判例紹介<br>元村 豆腐製造業販売業者・クリーニング業者の所得の推計<br>(シュト166号判決特報)<br>《◇昭和51年度九州地区研究会開催日程<br>51年 4 月17日 第二土曜日 第49回<br>5 月15日 ” 第50回<br>7 月17日 ” 第51回<br>9 月18日 ” 第52回<br>10月16日 ” 第53回<br>12月18日 ” 第54回》                                                                                                                                             |
| ●   | 第50回<br>地区研 | S51.05.15 (土)<br>1 時半～5 時<br>九州事務専門学院 |              | 講義 宮谷 税法学講義 (第 9 回)<br>報告 熊本 西ドイツ1977年 AO の邦訳と研究                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ●   | 第51回<br>地区研 | S51.07.17 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル     |              | 報告 宮谷 英国租税管理法等について<br>報告 波多野弘 (大東文化大学教授)<br>西ドイツ租税基本法 AO22条を中心として                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ●   | 第52回<br>地区研 | S51.09.18 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル     |              | 報告 山本 (鮮)<br>税務行政における行政指導の法的限界—認定賞与と修正<br>申告の勧奨                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| ●   | 第53回<br>地区研 | S51.10.16 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル     | 22名          | 報告 山本 (鮮)<br>「税務行政における行政指導の法的限界—認定賞与と修<br>正申告の勧奨」の質疑応答<br>報告 諸隈 帳簿検査のない青色申告取消処分の効力<br>審査事例<br>井村 相続税審査事例                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 314 | 第54回<br>地区研 | S51.12.18 (土)<br>1時半～5時<br>日生ビル       | 14名          | 報告 熊本 西ドイツ評価法の体系について<br>事例研究・質疑応答<br>桑野 所得税法59条 1 項の「その時における価額」と相続税法<br>上の評価との関連について                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 316 | 第55回<br>地区研 | S52.01.14 (金)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル     | 12名          | 報告 諸隈 青色申告取消処分の意義と所得計算方法の転換<br>報告 熊本 西ドイツ評価法の逐条紹介                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 318 | 第56回<br>地区研 | S52.05.22 (日)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル     | 21名<br>(15名) | 報告 熊本 学会近況報告<br>報告 清永敬次 (京都大学法学部教授)<br>アメリカ連邦所得税について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 319 | 第57回<br>地区研 | S52.07.16 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル     | 18名          | 審査事例<br>井村 帰属につき係争中の預金を相続財産と認定された事案<br>報告 諸隈 「有価証券の継続的な投機行為による所得」に対する課<br>税とその所得種類 (税法317号 1 頁～)<br>審議事項<br>役員候補者選衡委員選任の件<br>役員候補者選衡委員に次の 5 名を選出<br>元村和安 (常務理事)<br>藤本哲雄 (理 事)<br>鶴 義幸 (一般会員)<br>渡辺真充 ( ” )<br>江口直義 ( ” )<br>本日、別室にて上記 5 名による役員候補者選衡委員会を開催し、<br>審議の結果、次の通り役員候補者を選任した旨。元村和安委員よ<br>り報告し、承認された。<br>井村直、岩崎正嗣、楠本住雄、熊本敬一郎、藤本哲雄、松村篤憲、<br>宮谷俊胤、元村和安、諸隈正、山本鮮一 (全員再選重任) |

|     |             |                                                       |                                      |                                                                                                                                                                                            |
|-----|-------------|-------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 〃   | 第58回<br>地区研 | S52.09.17 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル                     |                                      | 報告 宮谷 (帰朝報告) 英国における税法学研究の実状及び税務調査の実状について<br>報告 桑野 家屋に付加された造作がある場合の固定資産の課税について<br>報告 諸隈 「有価証券の継続的投機行為による所得」に対する課税とその所得種類 (税法学317号1頁)                                                        |
| 325 | 第59回<br>地区研 | S52.12.17 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル                     | 11名<br>(7名)                          | 報告 諸隈 「有価証券の継続的投機行為による所得」に対する課税とその所得種類 (税法学317号1頁)<br>事例研究 井村 賃貸借契約の解除にかかる裁判上の和解に伴う立退料の取扱い<br>報告 熊本 西ドイツ1977年 AO のうち、納税義務者の把握及び記帳義務等について                                                   |
| 328 | 第60回<br>地区研 | S53.01.21 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル                     | 22名<br>(16名)                         | 報告 山本 (鮮) 税務調査における「認める」、「認めない」について<br>①現行実定法の規定<br>②慣用語としての「是認」と「否認」<br>③事実行為の違法性<br>④税法上の抗告 訴訟の公定力<br>⑤「認める」「認めない」に対する「対応の仕方」<br>報告 宮谷 イギリスにおける質問検査権について—職業特権に関する守秘義務と資料提出義務—わが国実定法との比較研究 |
| 329 | 第61回<br>地区研 | S53.04.22 (土)<br>～23日(2日間)<br>両日共<br>1 時半～5 時<br>天神ビル | 40名<br>(15名)<br>同友会、春秋会及び一般税理士の傍聴あり。 | 報告 中川 西ドイツ評価法、特に、非上場株式の評価について                                                                                                                                                              |
| 331 | 第62回<br>地区研 | S53.07.15 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル                     | 14名                                  | 報告 諸隈 タックス・ヘブンへの租税逃避に対する課税の根拠と西ドイツ連邦財政裁判所の判決<br>報告 宮谷 イギリス留学1年間の雑感                                                                                                                         |
| 333 | 第63回<br>地区研 | S53.09.16 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル                     | 14名<br>傍聴者1名                         | 報告 宮谷 加算税に関する「正当な理由」について<br>判例評釈 元村 所得税法96条ないし101条に規定する資産所得合算課税の合憲性 (東京高判昭53年1月31日)                                                                                                        |
| 335 | 第64回<br>地区研 | S53.10.21 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル                     | 13名                                  | 報告 熊本 西ドイツ1977年 AO の「租税確定及び徴収権の時効」に関する規定<br>報告 諸隈 借地権の資産性                                                                                                                                  |
| 336 | 第65回<br>地区研 | S53.12.16 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル                     | 16名<br>(13名)<br>福岡大院生<br>5名          | 報告 山本 (鮮) 一般消費税に関する税調答申の問題点<br>報告 桑野 一般消費税の貸借勘定<br>報告 宮谷 加算税に関する「正当な理由」について                                                                                                                |
| 337 | 第66回<br>地区研 | S54.01.20 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル                     | 19名                                  | 報告 桑野 財産分与に関する所得税について<br>事例研究 井村 相続財産の登記名義回復を理由とした紛争解決のための和解条項にもとづき受領した金員等の所得の帰属についての考察                                                                                                    |
| 〃   | 第67回<br>地区研 | S54.04.21 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル                     |                                      | 報告 山本 (鮮) 税務行政の法的限界                                                                                                                                                                        |
| 338 |             |                                                       | 11名<br>傍聴者1名                         | 《九州地区熊本本部会研究会<br>昭和54年2月5日(日) ニュースカイホテル<br>報告 山本 (鮮) 税務行政の法的限界》                                                                                                                            |

|     |             |                                   |                      |                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|-------------|-----------------------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 344 | 第68回<br>地区研 | S54.07.14 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル | 16名                  | 報告 宮谷 質問検査受忍義務と守秘義務との義務衝突について<br>(中川一郎古稀祝賀税法論文集565頁所収)<br>審議事項<br>九州地区役員候補者選出の件<br>選考委員5名を選出し、直ちに慎重な審議を行い、役員候補者を選出して、正式に決定した。<br>選考委員<br>加藤時子、鶴義幸、松村篤憲、山本鮮一、渡辺真充                                                                |
| 345 | 第69回<br>地区研 | S54.09.08 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル | 20名                  | 報告 宮谷 第55回大会シンポジウム(無償による役務の提供、資産の無償譲渡)について                                                                                                                                                                                      |
| 347 | 第70回<br>地区研 | S54.10.20 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル | 12名                  | 報告 熊本 西ドイツ財産税法・評価法について<br>判例評釈<br>宮谷 無名抗告訴訟について(東京地判昭和54年3月15日(シュト208号30頁))                                                                                                                                                     |
| 349 | 第71回<br>地区研 | S54.12.15 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル | 18名<br>(7名)          | 報告 山本(鮮) 譲渡所得と借入金利子―「税理」昭和55年2月号掲載の「対談会」を中心として<br>報告 諸隈 使途不明金に関する若干の考察                                                                                                                                                          |
| 350 | 第72回<br>地区研 | S55.01.19 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル | 18名<br>(9名)<br>傍聴者1名 | 事例研究<br>井村 経費の繰延べによる粉飾決算は、仮装経理による過大申告とみられるか<br>判例評釈<br>宮谷 譲渡所得課税上の借入金利子(東京高判昭54年6月26日)                                                                                                                                          |
| 353 | 第73回<br>地区研 | S55.04.19 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル |                      | 報告 諸隈 使途秘匿金(いわゆる使途不明金)否認の法的根拠とRFHの判例<br>司会 宮谷 昭和55年九州地区研究会の進め方について<br>《役員会の命により、地区研究会の進め方として、宮谷が総合司会及びまとめをすることになる。》                                                                                                             |
| 355 | 第74回<br>地区研 | S55.06.21 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル | 15名                  | 司会 宮谷<br>判例研究<br>熊本 非上場株式の評価(大阪地判昭54年10月17日、京都地判昭55年1月25日)<br>事例研究<br>井村 更正の請求に対する課税庁の不作为と思われる期間を経過した後受け取った納税者に不利な通知に対する税法上の救済方法について                                                                                            |
| 356 | 第75回<br>地区研 | S55.07.28 (月)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル | 20名<br>(8名)<br>傍聴者2名 | 司会 宮谷<br>講演 清永敬次(京都大学法学部教授)<br>①アメリカ消費税に関する最近の論文<br>②ドイツの隠れた利益処分の本質<br>【編集者注記<br>なお、講演要旨については、税法学356号45頁～46頁を参照されたい。】                                                                                                           |
| 358 | 第76回<br>地区研 | S55.09.20 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル | 17名                  | 司会 宮谷<br>報告 元村 判例研究及び国税通則法逐条研究<br>①株式の評価その他贈与税決定処分取消請求事件(神戸地判昭和55年4月18日)<br>②国税通則法コンメンタールの第27条、第28条、第12条の部分<br>報告 山本(鮮) 税務調査と通達行政について<br>①税務調査と調査年度の関係<br>②税務調査の取扱いと通達前文との関係<br>③交際費の範囲についての事実認定をめぐって<br>④貸金等の貸倒れについての事実認定をめぐって |



|     |             |                                         |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------|-----------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 360 | 第77回<br>地区研 | S55.10.18 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル       | 11名          | 報告 宮谷 国税通則法逐条研究 (第1回、第2回)<br>検討 宮谷 第58回大会の研究報告論文に対する質問事項等の検討<br>《なお、中国訪中 (広州～北京) である井村直、加藤時子、桑野会<br>員による楽しい土産話を聞く。》                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 361 | 第78回<br>地区研 | S55.12.20 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル       | 16名          | 報告<br>1 宮谷 国税通則法逐条研究 (第3回)<br>中川一郎・清永敬次編「コンメンタール」序論 (A35頁)<br>六、租税債権の期間制限についてから七、八、九、十、<br>十一、十二及び十三、訴願 (不服申立て) 前置主義 (A49<br>頁) まで<br>2 昭和56年度九州地区研究会の運営について<br>今後の地区研究会の運営について協議し、昭和56年度は次の<br>日程で行うことにした。<br>1月10日、3月 (日程未定)、4月11日 5月9日、7月11日、<br>8月8日、9月12日、10月17日、12月12日<br>なお、6月と11月は大会のため地区研究会は開始しない。                                                                                                       |
| 362 | 第79回<br>地区研 | S56.01.10 (土)<br>1 時半～5 時<br>日生ビル       | 19名<br>(12名) | 判例研究<br>熊本 神戸地判昭和55年5月2日<br>事例研究<br>内田哲 (税理士)<br>所得税法において、医院、建築、代金として支払った金<br>額に対応する借入金の支払利息のうち、院長居住用部分<br>(元入金勘定の範囲内の額) は家事関連費になるか<br>書評 諸隈 吉良実著「実質課税論の展開」についての書評                                                                                                                                                                                                                                                |
| 367 | 第80回<br>地区研 | S56.04.11 (土)<br>1 時半～5 時<br>九州北部税理士会館  | 13名          | 報告 桑野 資産の評価に関する相続税の場合と法人税等の所得課税<br>の場合の評価とその異同等について<br>判例研究<br>元村 東京地判昭和55年6月25日、同地判昭和55年9月6日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 〃   | 第81回<br>地区研 | S56.05.09 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館       | 18名          | 講義 宮谷 国税通則法逐条研究 (第4回)<br>報告 熊本 法人税基本通達第三次改正の研究                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 368 | 第82回<br>地区研 | S56.07.11 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館       | 20名<br>(7名)  | 講義 宮谷 国税通則法逐条研究 (第5回)<br>事例研究<br>松本宏次 (税理士)<br>建設業会計における収益計上に関する事例について<br>判例研究<br>元村 所得税更正処分取消請求事件 (東京地判昭和55年10月29<br>日)<br>審議事項 次期役員候補者の選考について<br>本件については税法366号の役員選考基準に従い総務委員長<br>に一任することになった。                                                                                                                                                                                                                   |
| 369 | 第83回<br>地区研 | S56.09.12 (土)<br>1 時半～3 時40分<br>山本税法研究所 | 25名<br>(12名) | 報告 向井一正 (弁護士)<br>税務調査と刑事事件<br>書評 鶴義幸 (税理士)<br>山本鮮一著「税務行政の法的限界」論<br>《なお、今回は故山本鮮一先生の追悼研究会として開催し、終了後に<br>故人のご自宅にお伺いしてお参りし、筑紫亭にて追悼懇親会を行いま<br>した。江口直義…記》<br>《諸隈正常務理事の御逝去について<br>既に税法368号の巻頭言で中川先生より詳しくお知らせされている<br>ように、8月10日午前11時09分九大病院で脳出血腫で逝去されました。》<br>《告別式は、8月17日 (月) 午後2時より福岡市中央区古小島の福岡<br>斎場でキリスト教式で行われました。<br>学会よりは霊前に理事長の生花が供えられ、また学会本部及び関東<br>地区、中部地区、関西地区、中・四国地区、沖縄地区、九州地区の各<br>研究会よりそれぞれ生花が供えられました。江口直義…記》 |

|     |             |                                        |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|-------------|----------------------------------------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 371 | 第84回<br>地区研 | S56.10.17 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館     | 23名<br>同友会11名            | 報告 江口直義 (税理士)<br>公認会計士諸隈正先生の「法人税法上の所得計算の体系<br>と諸原則」の紹介<br>報告 宮谷 違法な手続による所得発見の適否<br>①問題提起、②税法体系、③適正手続、④違法性の承<br>継、⑤学説、⑥判例                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 373 | 第85回<br>地区研 | S56.12.06 (日)<br>1 時半～ 5 時<br>熊本厚生年金会館 | 31名<br>(20数名)<br>傍聴者 4 名 | 司会 藤本哲雄 (税理士)<br>報告 波多野弘 (中部地区・大学職員)<br>租税法律主義からみた法人税 (通達批判)<br>報告 元村 裁判と税法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 〃   | 第86回<br>地区研 | S57.01.09 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館     | 28名<br>(18名)             | 報告 吉江正春 (税理士)<br>記帳義務制度を設けることについて<br>①行政改革に関する答申 (臨時行政調査会) と税制改<br>正に関する答申 (税制調査会) からうかがえる税制<br>の今後の方向<br>②シャープ勧告の概要とその実施状況<br>③昭和36年税制調査会答申の概要とその実施状況<br>④帳簿と申告水準向上策に関する重要規定の沿革並び<br>に国会での審議状況<br>⑤主要諸外国の記帳義務制度<br>⑥記帳と申告水準向上のための記帳義務制度を設ける<br>ことについて<br>事例研究<br>井村 破産宣告を受けた法人に関する仮装経理について<br>①法人税法第70条第 1 項は、破産宣告を受けた法人に<br>は適用がなくなること (昭46年 9 月27日審判所裁決<br>例)<br>②税務官庁に対する減額更正依頼による還付請求<br>③上記②が却下された場合の法的手続<br>④税務官庁の法的是正義務違反に対する不当利得によ<br>る返還請求 (最判 (第二小) 昭49年 3 月 8 日 (シュ<br>ト152号)) (中川一郎・判例評釈585参照)<br>事例研究<br>岩崎正嗣 (税理士)<br>青色事業専従者給与について一親族が事業に専ら従事す<br>るかどうかの判定 (所法令第165号) の解釈<br>事例研究<br>桑野 土地の使用の対価としての相当の地代 (法人税基本通達<br>13-1-2) の意義の通達改正に関する疑問<br>審議事項<br>元村 ①昭和57年度の九州地区研究会の運営について<br>②開催日程を決定する。 |
| 377 | 第87回<br>地区研 | S57.04.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館     | 20名<br>( 8 名)            | 報告 鶴 租税法律主義と複式簿記との接点<br>報告 元村 民事における証拠調べの手続について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 379 | 第88回<br>地区研 | S57.05.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館     | 16名<br>( 6 名)            | 報告 熊本 77年 AO の裁量規定について<br>審議事項 本部への要望等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

|     |             |                                    |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|-------------|------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 380 | 第89回<br>地区研 | S57.07.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 27名<br>(9 名)<br>同友会16名<br>福岡大学生<br>5 名 | 報告 吉江 税制に関する若干の考察<br>(1) 税制の基本的な考え方と我が国税制の今後の方向<br>(2) 所得税制<br>①所得税の総合課税制度と少額貯蓄利用者カード<br>(いわゆるグリーンカード制度) について<br>②申告納税制度と記帳義務について<br>③課税最低限、税率、所得控除について<br>報告 桑野 租税法律主義と行政通達—借地権に関する事項を中心と<br>して(なお、上記報告内容については、別稿(税法学<br>380号44頁～45頁参照)                                                                                                                                             |
| 381 | 第90回<br>地区研 | S57.08.21 (土)<br>大分大同生命ビル          | 23名<br>(18名)<br>傍聴者 1 名                | 報告 向井 (一)<br>税務調査についての一、二の問題点<br>事例研究 井村 合名会社社員退職に伴う持分払戻による土地建物の譲渡<br>益計上もれとした更正処分事例                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 386 | 第91回<br>地区研 | S57.09.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 15名                                    | 報告 宮谷 税法と情報公開<br>判例研究 元村 電気税納税賦課決定取消請求事件(名古屋地判昭和57年<br>6月28日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 383 | 第92回<br>地区研 | S57.10.09 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 20名<br>(9 名)<br>傍聴者 1 名                | 報告 向井 (一)<br>質問権検査権について<br>①最大判昭和47年11月22日の理論的立場(ドイツ行政<br>法、行政庁の自力執行、モラルにまかせる)<br>②租税法律主義、罪刑法定主義(イギリス法的)の立<br>場<br>③上記最大判の理論的立場に対する批判<br>④税務調査資料と犯罪事件<br>⑤税務調査官に対する犯罪事件の参考人取調<br>⑥最大判と実務の運用<br>報告 加藤時子(税理士)<br>「寄与分」について<br>《昭和56年1月より実施の相続法改正(特に寄与分)の<br>内容及び学説を紹介し、民法が税法にいかなるインパ<br>クトを与えるかを論述し、また、寄与分と財産分与との対<br>比において、税法上、合理的効果が得られるか否か、将<br>来の展望論をも加味して報告されました(研究委員長<br>宮谷俊胤)。》 |
| 385 | 第93回<br>地区研 | S57.12.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 15名<br>(10名)                           | 判例研究 江口(直)<br>寄付金の額を中心として(大阪地判昭和57年5月4日)<br>報告 福浦幾巳(大学教員)<br>法人税法上の所得概念と計算構造—測定を中心として                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 386 | 第94回<br>地区研 | S58.01.14 (金)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 18名<br>(11名)                           | 報告 井村 税理士法における税理士の代理権について<br>事例研究 楠本住雄(税理士)<br>税務調査に関連して                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 389 | 第95回<br>地区研 | S58.04.09 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 21名<br>(10名)                           | 書評 鶴 松澤智著「租税法の基本原理」の論理<br>判例研究 元村 ①大分地判(民二)昭和57年5月17日<br>②東京地判(民二)昭和57年10月29日                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 390 | 第96回<br>地区研 | S58.05.14 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 18名<br>(10名)                           | 事例研究 井村 相続人(未成年者のみ)及びみなし相続人(相続税法3<br>条相続人以外)の相続税申告制限についての問題点<br>判例研究 熊本 「営業権」について                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|     |                   |                                              |                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|-------------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 391 | 第97回<br>地区研       | S58.06.11 (土)<br>1 時～ 4 時半<br>(大分市) レストラン東洋軒 | 19名<br>(17名)                                                                                                 | 判例研究<br>柳井久生 (税理士)<br>未払役員報酬の支払いを役員賞与と認定された事例 (大分地判昭和58年 3 月14日) (シュト254号)<br>判例研究<br>元村 神戸地判昭和57年 9 月29日 (シュト254号)、東京地判昭和57年11月15日 (シュト254号)、佐賀地判昭和57年 9 月10日 (シュト254号)                                                                                                                                                   |
| 394 | 第98回<br>地区研       | S58.09.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館           | 14名<br>(9 名)                                                                                                 | 判例研究<br>井原清治 (税理士)<br>月割償却をもって前年中に取得された償却資産の評価をなすべき納税義務者の主張が退けられ、半年分償却による固定資産評価基準が合理的であるとした事例 (福岡地判昭和57年 3 月30日)、福岡高判 (昭和58年 3 月23日) (シュト254号)<br>判例研究<br>福浦 採石跡地の払戻し等の自然環境回復費は債務が確定している限り、法人税法22条 3 項 1 号でいう原価を更正するとした事例 (大阪地判昭57年11月17日) (シュト252号)                                                                       |
| »   | 第99回<br>地区研       | S58.10.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館           | 27名<br>(10名)                                                                                                 | 報告 桑野 借地の慣行といわゆる借地権課税について— 法人税において—<br>報告 加藤時子<br>保証債務を履行するために資産を譲渡した場合における所得税法の問題<br>審議事項 次期役員候補者 (九州地区) 選考の件<br>役員 2 名と非役員 3 名の選考による審議の結果、現役員を全員再選することとなった。(総務委員長 元村和安)                                                                                                                                                  |
| 397 | 第100回<br>地区研記念講演会 | S58.12.10 (土)<br>2 時～ 5 時<br>九北税館            | 57名<br>(15名)<br>同友会 (福岡) 12名、<br>九北会員14名、福岡国税局、福岡国税不服審判所、南九州 税 理 士 会、公認会計士、税理士事務所職員、福岡大学・西南大学学生23名<br>総計106名 | 司会 宮谷<br>講演 金子宏 (東京大学法学部教授)<br>(1) 無償取引と法人税<br>①旧法人税法と無償取引<br>イ 学説の動向 ロ 判例の動向<br>②法人税法22条 2 項の性格と目的<br>(2) 後発的瑕疵と納税義務者者の保護<br>①後発的瑕疵の類型化<br>②無効原因と取消原因<br>③通則法23条 2 項の射程範囲<br>④事業所得と通則法23条 2 項<br>⑤法人税と通則法23条 2 項<br>(3) 法人税法22条 2 項の機能とその限界<br>懇親会は、全日空ホテル筑紫野の間において、開催された。<br>《なお、日本税法学会理事長 中川一郎及び副岡大学法学部長 石村善治より、祝電を頂く。》 |
| 398 | 第101回<br>地区研      | S59.01.14 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館           | 28名<br>(11名)                                                                                                 | 司会 宮谷<br>審査請求事案<br>井村 梅ヶ枝餅売上の推計課税に対する審査請求事例<br>報告 吉江 期待される税制の改正 (1) — 公益法人等に対する課税をめぐる諸問題—                                                                                                                                                                                                                                  |
| 401 | 第102回<br>地区研      | S59.04.14 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館           | 26名<br>(9 名)                                                                                                 | 報告 桑野 相続税財産評価について— 取引相場のない株式評価の問題点—<br>報告 吉江 期待される税制の改正 (2) — 所得控除について—                                                                                                                                                                                                                                                    |



|     |              |                                         |                      |                                                                                                                                                                             |
|-----|--------------|-----------------------------------------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 403 | 第103回<br>地区研 | S59.06.09（土）<br>1時半～5時<br>九北税館          | 27名<br>(11名)         | 事例研究<br>井原 固定資産税の納税義務者の問題点（不動産売買の場合等）<br>報告 井村 法人税法における仮装経理の問題点と税理士の責任<br>審査請求事案<br>井村 梅ヶ枝餅売上の推計課税に対する審査請求事例の結果報告                                                           |
| 405 | 第104回<br>地区研 | S59.07.21（土）<br>小倉ステーション<br>ホテル         | 38名<br>(24名)         | 報告 吉江 期待される税制の改正（3）— 一家事関連費等について—<br>報告 宮谷 従業者に対する質問検査（税法400号記念号89頁）                                                                                                        |
| 406 | 第105回<br>地区研 | S59.09.22（土）<br>1時半～5時<br>熊本郵貯会館        | 28名<br>(23名)         | 報告 竹下清（税理士）<br>借地権の取扱いの改正について（特に借地権慣行のある地域の判定について）<br>判例研究<br>元村 法人税更正処分取消請求事件（熊本地判昭和59年2月27日シュト268号）の各事件                                                                   |
| 407 | 第106回<br>地区研 | S59.10.13（土）<br>1時半～5時<br>九北税館          | 25名<br>(11名)         | 報告 井村 法人税法における仮装経理に基づく過大な申告と税理士責任<br>判例研究<br>丸山隆寛（弁護士）<br>源泉徴収納付義務告知処分取消請求上告事件（最高裁（第三小）昭和58年12月6日）（シュト263号）                                                                 |
| 409 | 第107回<br>地区研 | S59.12.08（土）<br>1時半～5時<br>福岡大文系<br>センター |                      | 司会 宮谷<br>報告 加藤晴世（税理士）<br>記帳義務と納税者の举证責任について<br>報告 桑野 国税通則法116条の改正と原告の立証責任について                                                                                                |
| ”   | 第108回<br>地区研 | S60.01.12（土）<br>1時半～5時<br>九北税館          | 29名<br>(14名)         | 司会 宮谷<br>報告 鶴 「租税法原理」の若干の命題の観念と弁証法の試論<br>判例研究<br>福浦 裁判例を通じた税法上の所得概念についての若干の考察<br>審議事項 昭和60年度九州地区研究会の運営の件                                                                    |
| 413 | 第109回<br>地区研 | S60.04.13（土）<br>1時半～5時<br>九北税館          | 31名<br>(14名)         | 報告 松本 発生所得概念批判試論<br>報告 宮谷 質問検査権と医師の守秘義務について                                                                                                                                 |
| 416 | 第110回<br>地区研 | S60.06.08（土）<br>1時半～5時<br>九北税館          | 30名<br>(9名)<br>傍聴者1名 | 報告 馬場美代子（税理士）<br>使途不明金について<br>報告 福浦 所得概念と租税回避<br>報告 谷口隆康（税理士）<br>交際費等の事業費用性について                                                                                             |
| ”   | 第111回<br>地区研 | S60.07.13（土）<br>(大分市) 東洋軒               | 28名<br>(20名)         | 法令研究<br>井村 租税特別措置法26条所定の社会保険診療報酬課税の特例に係る所得計算方法の事後的変更と更正の請求等について<br>判例研究<br>熊本 交換取得土地の価額（浦和地判昭和57年3月3日、東京高判昭和59年7月13日）                                                       |
| 418 | 第112回<br>地区研 | S60.09.14（土）<br>1時半～5時<br>九北税館          | 29名<br>(15名)         | 司会 宮谷<br>報告 桑野 申告納税制度の改正と問題点— 記帳義務と所得税制—<br>申告納税制度の見直し— 納税環境の整備（税制調査会昭和58年中期答申）— 記帳義務規定（所得税法231条の2）<br>①家族労働の対価、②記帳義務と推計課税、③更正の理由附記について、④その他について<br>報告 丸山 土地の時効取得による所得の確定時期 |

|     |              |                                               |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|--------------|-----------------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第113回<br>地区研 | S60.10.12 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館            | 27名<br>(15名) | 司会 宮谷<br>報告 鶴 ①租税法律主義のドラマトウルギーー「租税原理」の現<br>状適応性について<br>②共同相続人の連帯納付義務<br>(1) 訴訟事案<br>1 事実の概要<br>2 判決とその理由<br>大阪地判昭和51年10月27日(納税者勝訴)<br>大阪高判昭和53年4月12日(納税者勝敗訴)<br>最判昭和55年7月1日(納税者勝敗訴)<br>3 連帯納付義務の法的性質と判決の検討<br>賦課課税必要説<br>確定手続必要説<br>申告確定必要説<br>確定手続無用説<br>確定手続不要説<br>告知確定必要説<br>(2) 補足的事項<br>1 連帯納付義務規定の沿革<br>2 相続税の課税方式に関する諸説<br>3 相続税の負担公平の基準は何に求めるのが合理的か「課税価格の合計額」or「個人単位の取得<br>財産」<br>(3) 立法上の問題 |
| 423 | 第114回<br>地区研 | S60.12.14 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>小倉ステーション<br>ホテル | 21名<br>(11名) | 司会 宮谷<br>報告 丸山 土地の時効取得による所得の確定時期<br>判例研究 元村 福岡地判昭和60年9月24日(シュト719号、同判例評釈<br>674号を参照)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| ”   | 第115回<br>地区研 | S61.01.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館            | 27名<br>(17名) | 報告 宮谷 違法手続の承継<br>①税務調査手続の違法性の問題について(シュト判例<br>特報696号、同717号、同725号、同725号)<br>②後発的瑕疵をめぐる手続上の問題点について<br>東京地判昭和50年5月6日(行集26巻5号623頁)、<br>東京高判昭和51年7月19日(行集27巻7号1053頁)、<br>最判(第3章)昭和57年2月23日(行集36巻2号<br>215頁)<br>《(報告事項)「日本税法学会諸限文庫」について<br>昭和56年8月逝去されました元当地区常務理事諸隈正氏の残された<br>貴重な文献を井村直、楠本住雄、桑野義政各会員のご協力により、本<br>年1月九州北部税理士会に寄贈せられ、表題の名称で同会館4階に保<br>管し、広く利用されることとなった旨、井村直常務理事より報告が<br>あった。》                 |
| ”   | 第116回<br>地区研 | S61.02.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館            | 14名          | 報告 福浦 課税所得概念の展開<br>報告 松本 家族の労働対価論<br>《従来2月は休会であったが、本年より開催することになった。》                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|     |              |                                             |                        |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------|---------------------------------------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 425 | 第117回<br>地区研 | S61.04.12 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館          | 28名<br>(12名)           | 司会 宮谷<br>報告 村田輝幸 (中部地区・税理士)<br>R-O-C (中華民国) における付加価値税新設などについて<br>事例研究<br>姫野邦子 (税理士)<br>措置法37条特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得<br>の課税の特例の適用事例の検討<br>事例研究<br>平島弘信 (税理士)<br>法人税の是正事例の検討                                                                               |
| 431 | 第118回<br>地区研 | S61.05.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館          | 24名<br>(16名)           | 司会 宮谷<br>判例研究<br>桑野 固定資産税に関する判例の紹介と研究<br>判例研究<br>熊本 福岡高判昭和60年 3 月29日                                                                                                                                                                                   |
| ”   | 第119回<br>地区研 | S61.07.12 (土)<br>熊本郵貯会館                     | 34名<br>(26名)           | 事例研究<br>河野光義 (税理士)・津留清 (弁護士)<br>所得税法第64条第 2 項保証債務の履行をめぐる事例研究<br>(無限責任社員に対する求償権の限界)<br>報告 本田征洋 (公認会計士)<br>中華民国における付加価値税 (韓国の同税との比較)                                                                                                                     |
| ”   | 第120回<br>地区研 | S61.09.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館          |                        | 司会 宮谷<br>報告 加藤晴世・本田<br>税制改正における消費課税のあり方—いわゆる大型間接<br>税 (課税ベースの広い間接税) について—<br>報告 伊藤まり子 (税理士)・楠本倫子 (税理士)・馬場<br>判例にみる実質所得者課税の原則—所得の帰属を中心と<br>して                                                                                                           |
| ”   | 第121回<br>地区研 | S61.10.04 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館          | 23名<br>(12名)           | 司会 熊本<br>報告 宮谷 診療録に対する税務調査の法的限界<br>報告 加藤時子<br>更正の請求と特別更正の請求との関連性                                                                                                                                                                                       |
| 435 | 第122回<br>地区研 | S61.12.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>福岡大文系<br>センター | 30名<br>(20名)<br>傍聴者20名 | 司会 宮谷<br>事例研究<br>井村 事例による借入金利息の必要経費性—元入金と関連して<br>—                                                                                                                                                                                                     |
| ”   | 第123回<br>地区研 | S62.01.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館          | 22名<br>(13名)           | 司会 宮谷<br>報告 鶴 租税法の解釈における矛盾と弁証<br>①はじめに、②イデオロギーと理念、③土台と上部構<br>造、④矛盾、⑤弁証、⑥法学の弁証法、⑦実践<br>判例研究<br>伊藤鞠子 (税理士)<br>使用人の詐欺又は横領と課税関係 (東京地判昭和52年 3<br>月 9 日 (シュト182号)、東京高判昭和54年10月30日<br>(シュト216号))<br>判例評釈<br>馬場 税法における負担付贈与の法律関係—東京地判昭和60年<br>12月17日 (シュト293号) |

|     |              |                                    |                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|--------------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 」   | 第124回<br>地区研 | S62.02.14 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 25名<br>(16名)<br>傍聴者 2 名      | <p>司会 宮谷<br/>報告 石島弘 (中四国地区・大学教員)</p> <p>アメリカにおける宗教法人課税について—宗教法人に対する非課税制度—</p> <p>はじめに—わが国における状況</p> <p>(1) アメリカ社会と宗教</p> <p>(2) 一般課税法と宗教</p> <p>(3) 宗教団体法人化問題と宗教</p> <p>(4) 宗教団体の法人格制度</p> <p>(5) 州の宗教法人に対する非課税制度</p> <p>1 財産税の非課税</p> <p>2 その他の非課税</p> <p>(6) 政教分離</p> <p>(7) 宗教法人の公益性の担保</p> <p>1 連邦の宗教法人に対する非課税制度</p> <p>2 非課税法人の要件</p> <p>i 連邦内国歳入法501条の要件</p> <p>①宗教目的要件</p> <p>②私的流用禁止要件</p> <p>③ロビー活動禁止要件</p> <p>④選挙運動禁止要件</p> <p>ii 連邦所得税規則 (1501条) の判定基準</p> <p>①組織上の判定基準 (organizationtest)</p> <p>②運営上の判定基準 (operationtest)</p> <p>a 「もっぱら」宗教活動であること</p> <p>b 利用の分配</p> <p>c 活動団体 (action organization)</p> <p>(8) 要約と結び</p> <p>判例評釈</p> <p>宮谷 「住所・氏名等を秘匿した同業者資料の必要性」に関する判例 (東京地判昭和49年11月 6 日 (訟月20巻13号160頁)、名古屋高判昭和52年 2 月 3 日 (訟月23巻 7 号1343頁))</p> |
| 437 | 第125回<br>地区研 | S62.04.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 25名<br>( 6 名)                | <p>司会 宮谷<br/>判例研究</p> <p>熊本 東京地判昭61年 3 月31日 (シュト277号)</p> <p>報告 宮谷 給与等の源泉徴収制度—判例を中心として—</p> <p>①給与所得の意義、②納税義務者の成立、③認定賞与、④給与請求権の放棄、⑤退職金、⑤給与所得控除、⑦告知処分、⑧起算日、⑨過誤納</p> <p>《本部連絡事項等</p> <p>62年度会費納入状況及び新会員勧奨方並びに学会発行図書購入方お願いの件》</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 440 | 第126回<br>地区研 | S62.06.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 20名<br>傍聴者<br>(福岡大院生<br>2 名) | <p>司会 宮谷<br/>報告 福浦 正規の簿記の原則の論理と税法</p> <p>報告 桑野 法人の所得計算における公正妥当な会計処理の基準の役割及び確定決算主義との関係—公益法人の収益事業についてどう考えるか</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |



|     |              |                          |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------|--------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 441 | 第127回<br>地区研 | S62.07.11（土）<br>（大分市）東洋軒 | 23名<br>（15名） | <p>事例研究<br/>岩尾絃二郎（税理士）<br/>違法配当等と配当軽減税率の適用関係―医療法人のいわゆる認定配当と軽減税率適用の可否を手掛かりとして―<br/>①事例の紹介、②適用対象法人について、③適用を受ける支払配当等について、④租税法の解釈と適用について</p> <p>報告 柳井<br/>質問検査権に関する若干の考察<br/>①沿革、②質問検査権の法的性格、③法人税法153条の趣旨、④当該職員の意義、⑤所轄税務職員及び所轄国税局の管轄権、⑥調査の必要性、⑦被調査者の範囲、⑧調査方法と国の質問検査権、⑨調査対象物、⑩事前調査の問題、⑪第三者の立会権、⑫156条の解釈、⑬罰則</p> <p>事例研究<br/>桑野 不動産取得税の課税とその「処分を取り消した」事例の紹介<br/>弟（乙）の死亡（昭和59年5月）後、乙の自筆証書遺言書（検認済）に基づき乙の妹（甲）が不動産取得登記をしたところ、乙の妻子より遺言書の無効の主張がなされ、遺留分の請求がなされ、甲が遺留分減殺請求兼行使の承認通知を行った場合の不動産取得税の課税について、次のような処理がなされた。県は相当期間課税を猶予していたが、不動産取得税通知書を甲に送達した。しかし、<br/> (1) 甲は不動産の登記名義人になっているが、遺言書の無効の主張がなされて裁判所で審理中であり、「特定の不動産を取得していない」。<br/> (2) 甲は遺留分の減殺を受けている。遺留分の減殺請求は形成権であり、遺言書が有効であっても、遺贈は制限を受けることは明白である。<br/> (3) 甲は現時点では「特定の不動産」を取得していないので、不動産取得税の課税要件は充足されていない。したがって、不動産取得税の「課税適状」にあるとは解されないとの税理士の申し入れを検討した結果、県は、次の事項を税理士に申し出で担当者が署名した覚書を手交した。<br/> ①不動産取得税の課税処分を取り消す。<br/> ②遺贈についての裁判の判決（和解）ができた段階で、甲はその調書（写し）を県に提出されたい。<br/> ③上記判決（和解）が昭和54年5月21日までにでないと思込まれるときは、その近い以前に課税することを甲は了解された。<br/> なお、県は、その後、税額を0とした税額変更通知書を甲に送付した。</p> |
|-----|--------------|--------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|     |                           |                                    |                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|---------------------------|------------------------------------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 442 | 第128回<br>地区研              | S62.09.12 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 18 名<br>(10 名)<br>傍聴者 4 名 | <p>司会 宮谷・井村<br/>事例研究<br/>井村 審査請求において「課税庁に特定の行政処分を請求すること」について</p> <p>報告 宮谷 イギリス税務調査に関する最近の判例</p> <p>《審議事項 九州地区新役員候補者選出の件<br/>審議委員として、理事のうち 3 名、非理事 3 名並びに総務委員長による審議の上、次の者を新役員候補者として選出した。<br/>元村（総務委員長）、宮谷（研究委員長）、井村（研究副委員長）、加藤時子（研究委員）、桑野（研究委員）、鶴（研究委員）、松村篤憲（研究委員）、丸山（研究委員）、藤本哲雄（組織委員長）、楠本住雄（組織副委員長）、江口直義（組織委員・総務副委員長）、柳井久生（組織委員）、渡辺真充（組織委員）》（税法学442号45頁）</p>                                                                               |
| 443 | 第129回<br>地区研              | S62.10.17 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 27 名<br>(12 名)<br>傍聴者 3 名 | <p>司会 宮谷・井村<br/>報告 加藤時子<br/>更正の請求に関する諸問題（税法学440号 1 頁以下）</p> <p>報告 宮谷 行政手続に関する諸問題</p> <p>①行政手続の概念<br/>ア 行政作用に関する手続<br/>イ 実体法に対する概念<br/>ウ 消極的概念</p> <p>②大陸系行政法と英米系行政法<br/>ア 法律による行政、イ 自然的正義、適正手続</p> <p>③行政手続の意義</p> <p>④行政手続の沿革</p> <p>⑤わが国の行政法</p> <p>⑥行政国家から司法国家への阻害要因</p> <p>⑦行政手続についての阻害要因<br/>—判例を中心として—<br/>ア 立法手続<br/>イ 決定手続<br/>a 理由附記<br/>b 更正の請求<br/>c 質問検査<br/>① 反面調査<br/>② プライバシー保護<br/>③ 守秘義務と知る権利<br/>d 源泉徴収制度<br/>ウ 審査手続</p> |
| ●   | 第130回<br>地区研<br>20周年記念講演会 | S62.12.12 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |                           | <p>司会 宮谷<br/>講演 清永敬次（京都大学法学部教授）<br/>税務署の判断と裁判所の判断—逆転判決の研究—（日税研究賞受賞図書）</p> <p>《九州地区研究会発足20周年を記念し、本部役員である清永敬次先生にご出席いただき、「逆転判決の回復と展望」をテーマに記念講演会を開催する（税法学445号44頁）。》</p> <p>【編集者注記 開催当日の参加者名・講演内容等については「税法学」に掲載されていない。なお、当日の状況写真が税法学445号44頁に掲載されている。】</p>                                                                                                                                                                                       |
| 444 | 第131回<br>地区研              | S63.01.09 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |                           | <p>固定資産税に関する若干の問題について<br/>—数名のパネラーによる報告と討論—</p> <p>《パネラーによる討論方式の好評につき、将来も実施してみてはどうかとの提案があった。》</p> <p>審議事項<br/>昭和63年度九州地区研究会の運営と日程案の審議</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|   |              |                                    |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---|--------------|------------------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 〃 | 第132回<br>地区研 | S63.02.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | <p>司会 宮谷<br/>耳学問</p> <p>砂田太士（福岡大学法学部助教授）<br/>商法特に会社法</p> <p>【編集者注記</p> <p>以上、第132回地区研までの掲載内容は、「税法学」末尾に掲載されている（学会記事）欄によるものである。また、当該掲載内容は、当時の地区研事務局長江口直義（税理士）が学会本部へ原稿を送付し、当該（学会記事）欄に掲載されたものである。記して謝意を表します。</p> <p>次回以降の掲載内容は、地区研事務局長を承継して頂きました桑野義政（税理士）によるものである。</p> <p>なお、第132回までの掲載内容に比して、参加者数、司会者名等の項目が記載されていない。それらの掲載内容は、編集者の手帳等及び高橋事務局長の調査資料に基づき、追記したものである。</p> <p>また、●印を付した税法学の号数には、九州地区研究会に関する記事が掲載されていない。●印を付した号数の掲載内容は、九州地区研究会第「第300回記念誌」より引用したものに、編集者の手帳に基づき、追記したものである。】</p> |
| ● | 第133回<br>地区研 | S63.04.09 (土)<br>九北税館              |  | <p>司会 宮谷・井村</p> <p>報告 桑野 税制論に関する MEMO</p> <p>報告 宮谷 税務調査における法律専門職特権</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ● | 第134回<br>地区研 | S63.06.11 (土)<br>九北税館              |  | <p>司会 宮谷</p> <p>報告 福浦 青色専従者給与規定をめぐる若干の問題</p> <p>全員 一般間接税に関する研究討議</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| ● | 第135回<br>地区研 | S63.07.09 (土)<br>九北税館              |  | <p>報告 加藤晴世・桑野・本田</p> <p>一般間接税の研究（昭和61年度日税連公開討論会テーマ消費税のあり方）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ● | 第136回<br>地区研 | S63.09.10 (土)<br>九北税館              |  | <p>司会 宮谷</p> <p>第74回大会の意見書・質問状の取りまとめ</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ● | 第137回<br>地区研 | S63.10.15 (土)<br>九北税館              |  | <p>司会 宮谷</p> <p>第74回大会の意見書・質問状の取りまとめ</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ● | 第138回<br>地区研 | S63.12.10 (土)<br>九北税館              |  | <p>司会 宮谷</p> <p>報告 井村 相続税において遺留分の減殺をめぐる問題点<br/>渡辺徹也（福岡大院生）<br/>英国の実質課税について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ● | 第139回<br>地区研 | H元.01.14 (土)<br>九北税館               |  | <p>司会 宮谷</p> <p>報告 反納新一（福岡大院生）<br/>イギリスにおける夫婦間課税に関する改革案について</p> <p>報告 成宮哲也（大学職員）<br/>記帳義務について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ● | 第140回<br>地区研 | H元.02.18 (土)<br>九北税館               |  | <p>司会 宮谷<br/>耳学問</p> <p>武居一正（福岡大学法学部講師）<br/>財産権の制限と違憲審査―森林法共有林分割制限違憲判決（最大判昭 62年 4 月22日（民集41巻 3 号408頁）を素材として</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ● | 第141回<br>地区研 | H元.06.11 (土)<br>九北税館               |  | <p>司会 宮谷・井村</p> <p>報告 宮谷 イギリスにおける付加価値税の情報収集手続について―わが国の消費税の実務研究 消費税をめぐる問題点・疑問点の研究―</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|     |              |                                 |              |                                                                                                                                                                                                 |
|-----|--------------|---------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ●   | 第142回<br>地区研 | S63.06.11 (土)<br>九北税館           |              | 司会 宮谷<br>報告 丸山<br>社会保険診療報酬における租税特別措置法第26条1項の<br>選択と実額計算によるその撤回（更正の請求と修正申告<br>の場合について）<br>報告 桑野 公正妥当な会計処理基準をめぐる若干の問題点                                                                            |
| ●   | 第143回<br>地区研 | S63.06.11 (土)<br>九北税館           |              | 司会 宮谷<br>報告 福浦 最近の租税判例における役員報酬・賞与の判定基準の動<br>向<br>事例研究<br>松村篤憲（税理士）                                                                                                                              |
| ●   | 第144回<br>地区研 | S63.06.11 (土)<br>九北税館           |              | 司会 宮谷<br>報告 桑野 離婚に伴う財産分与としての不動産の分与と譲渡所得の<br>課税について<br>事例研究 井原清春（税理士）                                                                                                                            |
| 469 | 第145回<br>地区研 | H元.10.14 (土)<br>1時半～5時<br>九北税館  | 18名<br>(11名) | 司会 宮谷<br>報告 熊本 西ドイツ評価法の部分価格―11月大会発表のリハーサル<br>(税法学465号)<br>判例研究<br>福浦 サラリーマンの通勤用自動車の譲渡損等（神戸地判昭和<br>61年9月21日（シュト296号、297号））                                                                       |
| 〃   | 第146回<br>地区研 | H元.12.09 (土)<br>小倉ステーション<br>ホテル | 48名<br>(25名) | 司会 宮谷<br>判例研究<br>本田 同族管理会社に支払われた不動産管理料（東京地判平元<br>年4月17日）<br>判例研究<br>加藤晴世 同上類似事例紹介<br>判例研究<br>元村 青色申告承認の取消と連脱税額の確定（最判（第二小）<br>昭和49年9月20日）                                                        |
| 470 | 第147回<br>地区研 | H02.01.13 (土)<br>1時半～5時<br>九北税館 | 29名<br>(10名) | 司会 宮谷・井村<br>判例研究<br>井村 仮装経理を是正する場合の修正の経理の意義（大阪地判<br>平成元年6月29日）<br>報告 宮谷 源泉徴収の諸問題                                                                                                                |
| 471 | 第148回<br>地区研 | H02.02.10 (土)<br>1時半～5時<br>九北税館 | 10名<br>(7名)  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>平田伸（福大法学部助教授）<br>刑事政策におけるディバージョンについて                                                                                                                                            |
| 473 | 第149回<br>地区研 | H02.04.14 (土)<br>1時半～5時<br>九北税館 | 21名<br>(9名)  | 司会 宮谷<br>報告 丸山 納税申告の法的性質<br>報告 上原貞美（税理士）<br>臨時に医師を雇い入れた場合の源泉税関係について<br>報告 鶴 作られた「公正さ」の会計制度―複式簿記の欺瞞性につ<br>いて―                                                                                    |
| 475 | 第150回<br>地区研 | H02.06.09 (土)<br>1時半～5時<br>九北税館 | 19名<br>(13名) | 司会 宮谷<br>最判紹介<br>丸山 確定申告に際し、歯科医師の社会保険診療報酬にかかる<br>経費について、租特措26条1項に定める特例を適用する<br>旨の選択をした者が、その後の修正申告において、右選<br>択を撤回して、実額収支計算による必要経費により所得<br>計算をすることを認めた事例<br>報告 鶴 作られた「公正さ」の会計制度―複式簿記の欺瞞性につ<br>いて― |



|     |              |                                    |                         |                                                                                                                                                                |
|-----|--------------|------------------------------------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 476 | 第151回<br>地区研 | H02.07.14 (土)<br>(大分) 東洋軒          | 20名<br>(17名)            | 司会 宮谷<br>報告 占部裕典 (大学教員)<br>報告 姫野 損失と損害賠償債権の損益計上方法<br>政策税制を考える地方税                                                                                               |
| 478 | 第152回<br>地区研 | H02.09.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 22名<br>(15名)            | 司会 宮谷<br>報告 占部 損失の計上時期と損害賠償請求権の影響— 損失確定説の<br>蘇生?—                                                                                                              |
| 480 | 第153回<br>地区研 | H02.11.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 14名<br>傍聴者 3 名          | 司会 井村<br>判例研究 加藤時子<br>贈与税の連帯納付義務と求償権 (静岡地判平元年 6 月 9 日)<br>報告 宮谷 イギリスにおけるコミュニティ・チャージに関する諸<br>問題                                                                 |
| 481 | 第154回<br>地区研 | H02.12.01 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 19名<br>(9 名)<br>傍聴者 3 名 | 司会 宮谷<br>報告 井村 還付加算税の性格について<br>報告 桑野 ①修正申告の提出条件 (通則法19条 1 項 1 号、4 号) 及<br>び措置法35条 (居住用財産の譲渡所得の特別控除) に<br>ついて<br>②相続税法27条 (相続の開始があったことを知った日)<br>の意義及び延滞税の課税について |
| 482 | 第155回<br>地区研 | H03.01.12 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 20名<br>(7 名)<br>傍聴者 3 名 | 司会 宮谷<br>報告 本田 株式の無償交付と株式配当について<br>報告 元村 税務訴訟における事実認定— 物品税決定処分取消請求事<br>件を素材として—                                                                                |
| 483 | 第156回<br>地区研 | H03.02.09 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 19名<br>傍聴者 3 名          | 司会 宮谷<br>耳学問 長谷川正国 (福岡大学法学部教授)<br>国際連合の集団安全保障体制の理想と現実<br>事例研究 桑野 固定資産課税台帳の縦覧について— 実務上の問題点—                                                                     |
| ●   | 第157回<br>地区研 | H03.04.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |                         | 司会 宮谷<br>報告 高梨克彦 (関東地区・弁護士)<br>措置法26条の概算経費の選択と実額経費による更正の請<br>求または修正申告の適否                                                                                       |
| ●   | 第158回<br>地区研 | H03.05.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |                         | 司会 宮谷<br>報告 丸山 固定資産評価審査委員会の審査決定に対する取消の訴え<br>に関する諸問題<br>報告 福浦 ソフトウェア税務会計の現状と問題点                                                                                 |
| 488 | 第159回<br>地区研 | H03.07.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 23名<br>傍聴者 6 名          | 司会 宮谷<br>報告 西本寛 (福岡大院生)<br>源泉徴収制度の法構造— 最判 (昭和45年12月24日) の研<br>究<br>報告 井村・桑野・本田 中華民国 (台湾) の資産税における地価評価と監査法人                                                     |
| 490 | 第160回<br>地区研 | H03.09.14 (火)<br>(佐賀)<br>パイネックスビル  | 22名<br>傍聴者10名           | 司会 井村<br>報告 宮谷 税務調査をめぐる最近の判例動向<br>報告 梶島文子 (税理士)<br>推計課税について                                                                                                    |
| 491 | 第161回<br>地区研 | H03.10.12 (土)<br>1 時半～ 6 時<br>九北税館 | 19名<br>傍聴者 6 名          | 司会 井村<br>報告 鶴 「とらわれた」租税法律理論主義について<br>報告 宮谷 イギリスにおけるコミュニティ・チャージと地方団体自<br>主財政権の変革— 貴族院判決を素材として—                                                                  |
| ●   | 第162回<br>地区研 | H03.12.14 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |                         | 報告 松本 思いこみ租税法律主義<br>報告 丸山 課税処分と信義則 (最判昭52年10月 3 日)                                                                                                             |

|     |              |                                            |                |                                                                                                                                                 |
|-----|--------------|--------------------------------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 494 | 第163回<br>地区研 | H04.01.11 (土)<br>1 時半～ 6 時<br>九北税館         | 28名<br>傍聴者 4 名 | 司会 宮谷<br>報告 桑野 譲渡所得の帰属者（所得税）—相続財産の遺贈と減殺の<br>請求にかかる財産の譲渡について<br>報告 末宗篤志（税理士）<br>消費税における経理処理についての諸問題—法人税に関<br>連して—<br>《「2、3月の地区研究会は確定申告のため休会します」》 |
| 497 | 第164回<br>地区研 | H04.04.11 (土)<br>1 時半～ 6 時<br>九北税館         | 24名<br>傍聴者16名  | 司会 井村<br>報告 鶴 第81回大会における税務争訟事件に対する研究報告（税<br>法学492号44頁～46頁）<br>判例研究<br>宮谷 保障債務を履行した場合の譲渡所得の計算の特例（大阪<br>地判昭和50年行ウ第19号）                            |
| 499 | 第165回<br>地区研 | H04.06.13 (土)<br>1 時半～ 6 時<br>九北税館         | 19名<br>傍聴者 8 名 | 司会 宮谷<br>報告 有田義博（税理士）<br>不動産貸付（業）における事業概念<br>報告 桃原健二（税理士）<br>遺産分割協議のやり直しと不動産取得税（シュト258号、<br>280号、288号、304号、309号）                                |
| 501 | 第166回<br>地区研 | H04.07.09 (土)<br>5 時半～<br>鹿児島サンロイヤル<br>ホテル | 13名<br>傍聴者 7 名 | 報告 井村 税法学原点論争の紹介<br>報告 宮谷 税務調査に関する諸問題                                                                                                           |
| 〃   | 第167回<br>地区研 | H04.07.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館         | 16名<br>傍聴者 7 名 | 報告 井村 R・O・C 台湾に滞在する日本人の本国での所得につい<br>て税理士の証明が有効であることを確認<br>報告 福浦 フリンジ・ベネフィット課税の概要<br>書評 熊本 ヤコブ教授稿「通常価格概念」の紹介                                     |
| 502 | 第168回<br>地区研 | H04.09.12 (木)<br>1 時半～<br>九北税館             | 20名<br>傍聴者15名  | 司会 宮谷<br>講演 新井隆一（早稲田大学法学部教授）<br>処分理由が法定されていない処分の理由                                                                                              |
| 503 | 第169回<br>地区研 | H04.10.12 (木)<br>1 時半～<br>九北税館             | 15名<br>傍聴者 8 名 | 司会 宮谷<br>報告 丸山 租税訴訟における立証責任—東京地判平成3年7月16日<br>を素材として<br>報告 桑野 租税法の役割と租税法律主義—いくつかの疑問点につい<br>て—                                                    |
| 505 | 第170回<br>地区研 | H04.12.12 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館         | 23名<br>傍聴者 9 名 | 司会 宮谷<br>報告 石島弘（中四国地区・大学教員）<br>土地と税制                                                                                                            |
| ●   | 第171回<br>地区研 | H05.01.09 (土)<br>1 時半～<br>九北税館             |                | 報告 福浦 みなし配当をめぐる商法・税法の論理—特に、利益また<br>は利益積立金の資本組入れを中心として—<br>報告 成宮 重加算税に関する諸問題 熊本地判昭57年12月15日、福岡<br>高判昭59年5月30日、最判（第二小）昭62年5月8日                    |
| 507 | 第172回<br>地区研 | H05.02.13 (土)<br>1 時半<br>九北税館              | 12名<br>傍聴者 6 名 | 司会 宮谷<br>耳学問<br>土肥一史（福岡大学法学部教授）<br>今日の知的財産権制度の動向                                                                                                |
| 509 | 第173回<br>地区研 | H05.04.10 (土)<br>1 時半～<br>九北税館             | 22名<br>傍聴者 4 名 | 司会 宮谷<br>報告 丸山 租税特別措置法26条による概算経費選択の法的性質<br>報告 桑野 租税公平主義と土地評価の諸問題                                                                                |

|     |              |                                     |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------|-------------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 510 | 第174回<br>地区研 | H05.05.08 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 21名<br>傍聴者 5 名  | 司会 宮谷<br>報告 井村 未実現所得と債権の確定について<br>報告 有田 中華人民共和国の税収制度について<br>《第83回大会・総会（平成 5 年 6 月 28 日）にて、〈九州地区〉の次の役員が承認された。<br>元村（総務委員長）、江口（総務副委員長）、宮谷（研究委員長）、丸山（研究副委員長）、加藤時子（研究委員）、竹下（研究委員）、鶴（研究委員）、本田（研究委員）、松本（研究委員）、桑野（組織委員長）、磯部季男（組織副委員長）、岩尾（組織委員）、枕島（組織委員）、木元信（組織委員）、渡辺真充（組織委員）》（税法学511号38頁～39頁） |
| 512 | 第175回<br>地区研 | H05.07.10 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 21名<br>傍聴者 5 名  | 司会 宮谷<br>報告 鶴 租税法解釈の円心円ドグマー演繹法・弁証法・合理主義の観念論批判—<br>判例研究<br>畑中努・川上龍治（共に福岡大院生）<br>東京地判平成 3 年 11 月 7 日（行集 42 卷 11・12 号 1751 頁）                                                                                                                                                             |
| 517 | 第176回<br>地区研 | H05.09.11 (土)<br>1 時半～<br>八代ロイヤルホテル | 28名<br>傍聴者 20 名 | 司会 宮谷<br>報告 元村 連脱犯罪における「偽りその他不正の行為」について<br>報告 丸山 租税訴訟における立証責任を素材として（東京地判平成 3 年 7 月 16 日）（シュト 365 号 19 頁）                                                                                                                                                                               |
| 516 | 第177回<br>地区研 | H05.10.09 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 22名<br>傍聴者 4 名  | 司会 井村・宮谷<br>報告 宮谷 手続法における立法及び司法の動向<br>報告 桑野 不動産鑑定評価基準と相続税財産評価基本通達（土地）の問題                                                                                                                                                                                                               |
| 517 | 第178回<br>地区研 | H05.11.13 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 18名<br>傍聴者 4 名  | 司会 宮谷<br>報告 山本洋一郎（弁護士）<br>企業買収と課税—判例に則して<br>報告 松本 税制改正に対する意見書の募集<br>（報告要旨は税法学 516 号 45 頁～47 頁参照）                                                                                                                                                                                       |
| 〃   | 第179回<br>地区研 | H05.12.11 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 22名             | 司会 宮谷<br>報告 占部<br>租税債務確定手続の諸問題と今後のあり方                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ●   | 第180回<br>地区研 | H05.12.11 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      |                 | 報告 宮谷 税理士のインフォームド・コンセント<br>報告 福浦 個人の無利息貸付と同族会社の行為計算の否認                                                                                                                                                                                                                                 |
| 520 | 第181回<br>地区研 | H06.02.05 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 18名<br>傍聴者 2 名  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>朝見行弘（福岡大学法学部教授）<br>製造物責任の立法化をめぐる                                                                                                                                                                                                                                       |
| 523 | 第182回<br>地区研 | H06.04.02 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      |                 | 司会 宮谷<br>報告 末宗 税法上の贈与における権利移転の時期—名古屋地判平成 5 年 3 月 24 日（シュト 376 号）、奈良地判昭和 62 年 11 月 4 日（シュト 303 号）—<br>報告 丸山 法解釈の方法について—民法学と刑法学の場合—                                                                                                                                                      |
| 〃   | 第183回<br>地区研 | H06.06.04 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 27名<br>傍聴者 4 名  | 司会 宮谷<br>報告 桑野 推計課税に関する判例の動向と問題点<br>判例研究<br>成宮 給与等の受給者が支払により誤って源泉徴収された金額を税額から控除して確定申告することの可否（最高裁平成 4 年 2 月 18 日）                                                                                                                                                                       |
| ●   | 第184回<br>地区研 | H06.07.02 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      |                 | 報告 成宮 源泉徴収制度<br>報告 中牟田智明（税理士）<br>事業主報酬の必要性について                                                                                                                                                                                                                                         |

|     |              |                                     |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|--------------|-------------------------------------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 526 | 第185回<br>地区研 | H06.09.03 (土)<br>1 時半～<br>鹿児島サンロイヤル | 24名<br>傍聴者13名 | 司会 宮谷・井村<br>判例研究<br>元村 税務訴訟の現状と問題—二つの事例を素材として—最判（第一小）昭和57年6月24日（シュト248号）、福岡地判平成3年10月15日（シュト373号）—<br>報告 宮谷 納税者番号制度について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 527 | 第186回<br>地区研 | H06.10.01 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 23名<br>傍聴者2名  | 司会 宮谷<br>報告 福浦 ドイツ商法・税法における無形固定資産の概要<br>井村幸男（税理士）<br>アメリカ研修報告 ①電子申告の現状、②借地制度の現状                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| ●   | 第187回<br>地区研 | H06.11.12 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      |               | 報告 松本 「接合」の〈窃論・窃本〉による「設題」のための“通達”についての「切論」<br>鶴 租税法解釈の円心円ドグマII                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 529 | 第188回<br>地区研 | H06.12.03 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 22名<br>傍聴者2名  | 司会 宮谷<br>講演 山田二郎（東海大学教授）<br>固定資産と平成6年度の評価替えの問題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 530 | 第189回<br>地区研 | H07.01.07 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 25名<br>傍聴者2名  | 司会 元村<br>報告 井村 輸出取引にかかる収益の計上時期<br>報告 宮谷 イギリス税法の解釈について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 531 | 第190回<br>地区研 | H07.02.04 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 19名<br>傍聴者3名  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>牛嶋仁（福岡大学法学部講師）<br>行政手続について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 532 | 第191回<br>地区研 | H07.04.01 (土)<br>1 時半～<br>九北税館      | 30名<br>傍聴者5名  | 司会 宮谷<br>報告 有田 自然発生借地権について<br>報告 矢野久美子（福岡大院生）<br>オーストラリアにおけるフリンジ・ベネフィット税法制について<br>【日本税法学会理事長 中川一郎博士が平成7年1月10日（火）午前2時58分急逝された旨の訃報。<br>新理事長清永敬次教授は、「これまでは、学会のためにその時間のほとんどをあててこられた前理事長の中川一郎先生のお蔭で、税法学を毎月発行することができたのである。学会のために尽力された中川先生を失ったいま、学会の活動内容も変っていかざるをえない…」（清永敬次「税法学の今後の発行について」（税法学533号48頁）こと等の諸理由により、税法学533号を最後に、月刊誌としての発行を取り止めざるを得ないが、何らかの会誌を発行したいという清永敬次教授の趣旨に基づき、現在のように、年2冊の発行になり、現在に至っている。<br>なお、新スタイルの「税法学」の（学会記事）の欄には、従前とは異なり、会場、参加者数の記載項目が掲載されなくなっている。以下、会場、司会者名、参加者数等については、編集者の手帳等及び高橋事務局長の調査資料に基づき、付記した内容である。】 |
| 534 | 第192回<br>地区研 | H07.06.03 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館   |               | 司会 宮谷<br>報告 金子秀夫（関東地区・税理士）<br>税務行政と適正手続                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ”   | 第193回<br>地区研 | H07.07.01 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館   |               | 司会 宮谷<br>判例研究<br>桃原 敷金と譲渡所得—福岡地平成5年2月19日を素材として<br>報告 鶴 「税法学」が科学であるために「デカンショから「死に至る病への理論                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ”   | 第194回<br>地区研 | H07.10.07 (土)                       |               | 報告 岩本俊雄（税理士）<br>租税連脱と制裁のあり方<br>報告 元村 非上場株式の評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |



|     |                       |                                   |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------|-----------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ●   | 第195回<br>地区研          | H07.07.01 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 松本 知ったかぶりの金魚虫の「かんこう」令 法人税法施行<br>令第137条についてのひとりよがり<br>判例研究<br>丸山 重加算税の賦課要件に関する最高裁判決について—最高<br>判平成6年11月22日、最判平成7年4月28日—                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ●   | 第196回<br>地区研          | H07.11.04 (土)<br>九北税館             |  | 司会 宮谷<br>報告 井村 調整対象固定資産税の消費税額調整についてと課税売上<br>0の消費税額還付請求の更正による過少申告加算税賦課<br>処分の取消請求事件について<br>報告 桑野 納税者から見たわが国の申告納税制度—記帳義務と青色<br>申告制度                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 535 | 第197回<br>地区研          | H07.12.09 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>講演 北野弘久(日本大学教授)<br>21世紀に向けての税理士と税理士制度のあり方                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| ”   | 第198回<br>地区研          | H08.01.06 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 元村<br>報告 有田 役員報酬の債務確定時期について<br>報告 宮谷 イギリスにおける最近の税務行政の動向                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| ”   | 第199回<br>地区研          | H08.02.03 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>石村善治(福岡大学法学部教授)<br>言論法学のめざすもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ”   | 第199-2回<br>地区研        | H08.04.06 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 鶴 (地区研) 200回記念誌の発刊にいたるまで<br>事例研究<br>山崎勝(公認会計士)<br>税法における事業概念—5棟10室基準をくつがえした事<br>業用宅地に関する判例を中心として                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 536 | 第200回<br>地区研記<br>念講演会 | H08.05.11 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>講演 清永敬次(京都大学法学部教授)<br>中川税法学について—税法学の発展と展望<br>【「九州地区研究会第200回記念記念誌」には、宮谷「イギリスの申告<br>納税制度の概要」、元村「非上場会社の株式の評価について」、丸山「最<br>高裁奮戦記」、井村「調整対象固定資産に関する消費税の調整と還付<br>請求の更正処分」、桑野「納税者から見たわが国の申告納税制度」、鶴<br>「「税法学」が科学であるために」、福浦「ドイツ所得税法の利益所得<br>計算方法の類型と人的適用範囲」、松本「知ったかぶりの金魚虫の「か<br>んこう」令 法人税法施行令第137条について、独りよがり」、山崎勝<br>「税法における事業概念—5棟10室基準をくつがえした事業用宅地に<br>関する判例を中心として」、有田「自然発生借地権の発生メカニズ<br>ムと税務通達の検討」、成宮「源泉徴収制度における救済手続につい<br>て」が掲載されている。】 |
| ”   | 第201回<br>地区研          | H08.07.06 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 川上龍治(福岡大院生)<br>法人税法上の無償取引に対する課税<br>報告 桃原 確定手続における租税債権の取扱い                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ”   | 第202回<br>地区研          | H08.09.07 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 井村<br>報告 橋本千寿(税理士)<br>遺言がある場合の換価分割について—福岡地判平成8年<br>2月2日<br>判例研究<br>宮谷 税理士に対する損害賠償について—京都地判平成7年4<br>月28日—                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|     |              |                                                 |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------|-------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第203回<br>地区研 | H08.10.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 司会 宮谷<br>報告 加藤時子<br>専門家（税理士等）の損害賠償訴訟について<br>《元村会員を座長として、上記のテーマによるシンポジウム》                                                                                                                                                               |
| 537 | 第204回<br>地区研 | H08.11.02 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 司会 宮谷<br>報告 図子善信（大学教員）<br>ネズミ講に係る一連の税務訴訟事件について<br>報告 桑野 消費税法に関する問題点—仕入税額控除等について                                                                                                                                                        |
| ”   | 第205回<br>地区研 | H08.12.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 司会 宮谷<br>報告 渡辺（徹）（大学教員）<br>税法と商法の衝突—みなし配当課税を例として                                                                                                                                                                                       |
| ”   | 第206回<br>地区研 | H09.01.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 司会 宮谷<br>報告 末宗 現行消費税法の変遷とその問題点<br>報告 井村 世代の異なる相続人間の代償分割の圧縮計算について                                                                                                                                                                       |
| ”   | 第207回<br>地区研 | H09.02.01 (土)<br>九北税館                           |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>畠田公明（福岡大学法学部助教授）<br>監査制度の比較法的研究—アメリカの監査委員会制度を中心として—                                                                                                                                                                    |
| ”   | 第208回<br>地区研 | H09.04.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>名和田茂（弁護士）<br>情報公開と地方自治—地方自治体の監査制度—                                                                                                                                                                                     |
| 538 | 第209回<br>地区研 | H09.05.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 報告 桃原 破産手続における租税債権の取扱い<br>報告 宮谷 イギリスの最近の租税判例の動向（税法学538号57頁）                                                                                                                                                                            |
| ”   | 第210回<br>地区研 | H09.07.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 司会 宮谷<br>判例研究<br>浦田秀徳（弁護士）<br>推計課税—岸川税金裁判報告（福岡地判平成9年3月25日）                                                                                                                                                                             |
| ”   | 第211回<br>地区研 | H09.09.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 司会 宮谷<br>事例研究<br>西田尚史（税理士）<br>文化財保護と所得税法試験掘費用は総収入金額からの控除か、譲渡費用か、寄付金控除か<br>報告 鶴 「税法学」の「実践理性批判」—解釈法学から機能検証法学—                                                                                                                            |
| ”   | 第212回<br>地区研 | H09.10.04 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>大分コンパル<br>ホール304号 |  | 司会 宮谷<br>報告 林浩治（税理士）<br>単純過少申告加算税と虚偽の過少申告加算税との差異<br>報告 有田 法人成りに伴う個人時代の退職金の支払について<br>【編集者注記<br>「税法学」発行責任者 清永敬次教授からの「税法学」における各地区研究会の紹介内容は、開催回数、開催年月日、報告者名、報告題名の掲載に改められている。開催時間、開催会場については、九州地区研高橋事務局長の資料及び編集者の手帳等に基づき付記した内容であることを留意されたい。】 |
| 539 | 第213回<br>地区研 | H09.11.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 報告 成宮 持ち株会社をめぐる課税上の諸問題<br>報告 宮谷 反面調査に関するイギリスの最近の判例                                                                                                                                                                                     |
| ”   | 第214回<br>地区研 | H09.12.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館              |  | 司会 宮谷<br>報告 田中治（関西地区・大学教員）<br>納税者の権利救済—租税行政の特質論と租税救済                                                                                                                                                                                   |

|     |              |                                   |  |                                                                                                                                                                           |
|-----|--------------|-----------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第215回<br>地区研 | H10.01.10 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 桑野 納税者の権利保障と各国の納税者権利憲章<br>報告 丸山 加算税の賦課決定に当り、その計算の基礎となる「更正により納付すべき税額」に、減少する部分の還付金の額に相当する税額が含まれるか（当該税額の還付を受けていない場合）                                             |
| ”   | 第216回<br>地区研 | H10.02.07 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>川上宏二郎（西南学院大法学部教授）<br>クリスチャン大学に身をおいて<br>報告 梶原恒夫（税理士）<br>消費税の二重取りは許されない―八女税金訴訟―                                                                             |
| 540 | 第217回<br>地区研 | H10.04.04 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 川崎万樹（福岡大院生）<br>イギリスの税務調査における被調査者の権利保護<br>判例研究<br>宮谷 いわゆる認定賞与が認められなかった事例<br>（東京高判平成3年2月7日）                                                                     |
| ”   | 第218回<br>地区研 | H10.05.09 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 関子 EU と租税制度<br>判例研究<br>丸山 公課禁止とされている雇用対策法13条に規定する職業転換給付金を標準としてされた課税処分の効力―最判平成9年11月11日                                                                         |
| ”   | 第219回<br>地区研 | H10.07.04 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 報告 鶴 J.V. と民法上の組合の企業体会計が組合構成員の課税に及ぶ範囲                                                                                                                                     |
| ”   | 第220回<br>地区研 | H10.09.19 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 報告 宮谷 税務調査において診療録（カルテ）の質問検査は拒否できるか<br>報告 桑野 租税法解釈上の問題点<br>イ 推計課税について、推計が許される条件および推計の方法<br>ロ 更正・決定等の処分理由は一般的に納税者に対して通知は不要か？                                                |
| 541 | 第221回<br>地区研 | H10.10.17 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 報告 松本 赤鯛やっぱり赤鯛―消費税法45条について教えを乞う―もののついでに、消費税法30条7項及び推計課税について<br>座長 宮谷<br>現在税務上問題となっているテーマについて税法の解釈・適用のあり方について自由討議<br>1 相続開始時に建設中の小規模宅地の特例の適用<br>2 個人病院の開業費<br>3 消費税の仕入税額控除 |
| ”   | 第222回<br>地区研 | H10.11.07 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 成宮 いわゆるつまみ申告について（最判平成6年11月22日及び同平成7年4月28日を中心として）<br>有田 報告 医療法人の営業権                                                                                            |
| ”   | 第223回<br>地区研 | H10.12.05 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 加藤時子<br>更正の請求に関する諸問題Ⅱ<br>報告 元村 中国の増値税並びに旅順口区における優遇政策について                                                                                                      |
| ”   | 第224回<br>地区研 | H11.01.09 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 関根稔（関東地区・弁護士）<br>税務処理の失敗事例―他人の失敗から学ぶ税法                                                                                                                        |

|     |              |                                    |  |                                                                                                                                                                                            |
|-----|--------------|------------------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第225回<br>地区研 | H11.02.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 耳学問<br>三上札次 (九州芸術工科大学教授)<br>ボローニャの試み—都市計画について                                                                                                                                              |
| ”   | 第226回<br>地区研 | H11.04.03 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>判例研究<br>丸山 消費税の確定申告において選択した仕入控除方式を変更<br>することの可否 (福岡地判平成 9 年 5 月 27 日)                                                                                                             |
| 542 | 第227回<br>地区研 | H11.05.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 報告 桑野 社会常識と乖離した裁判例等<br>1 賃貸マンションの相続税評価 (最判平成10年 2 月<br>26 日)<br>2 財産分与 (最判平成元年 9 月 14 日) と不動産取得<br>税の取扱い<br>3 固定資産評価—固定資産評価基準の解釈<br>報告 宮谷 源泉徴収制度の問題と給与所得者への申告納税導入資料<br>(税研14巻83号56頁～60頁参照) |
| ”   | 第228回<br>地区研 | H11.07.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>判例研究<br>山本 (洋)<br>消費税法28条 1 項「課税資産の譲渡等」の対価の額につ<br>いて—大分地判平成10年12月22日<br>報告 弓削忠史 (大学教員)<br>税法の目的論的解釈の一考察—川崎民商事件等を素材と<br>して                                                         |
| ”   | 第229回<br>地区研 | H11.09.04 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 報告 西田英二 (税理士)<br>消滅時効となった固定資産税の誤納金の救済—地方自治<br>法による救済が受けられるケースとは如何なる場合か<br>1 土地・家屋に対する固定資産税の事例<br>2 償却資産に対する固定資産税の事例<br>報告 図子 修正申告が納税義務者の真意に基づいてされたものでない<br>と認定した事例 (宮崎地判平成10年 5 月 25 日)    |
| 543 | 第230回<br>地区研 | H11.10.02 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 田中耕太郎 (福岡大院生)<br>租税条約に関する諸問題—Treaty Shopping 及び EC 親<br>子会社指令を中心に<br>判例評釈<br>桃原 遺産である土地の共有持分を他の共同相続人に相続させ<br>た上、自ら買い取る旨の遺産分割合意の履行としてされ<br>た共有持分の取得も不動産取得税の対象とされた事例             |
| ”   | 第231回<br>地区研 | H11.11.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 報告 西田 (尚)<br>納税者の権利救済制度について<br>報告 宮谷 イギリスの電子申告                                                                                                                                             |
| ”   | 第232回<br>地区研 | H11.12.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 有田 個人病院の開業費と隣接諸費用をめぐる問題<br>報告 船越久人 (税理士)<br>外国の税理士法 (ドイツ、韓国) とわが国の税理士法と<br>の比較                                                                                                 |
| ”   | 第233回<br>地区研 | H12.01.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 占部 税理士の専門家責任をめぐる諸問題                                                                                                                                                            |
| ”   | 第234回<br>地区研 | H12.02.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 耳学問<br>池永満 (弁護士)<br>患者の権利の国際的動向と患者の権利オンブズマン                                                                                                                                                |



|     |              |                                         |  |                                                                                                                            |
|-----|--------------|-----------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 544 | 第235回<br>地区研 | H12.04.01 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 図子 消費税の仕入税額控除の要件について<br>報告 丸山 譲渡所得の取得費を構成する「資産の取得に要した金額」<br>(所得税法38条 1 項) の意義                                  |
| ”   | 第236回<br>地区研 | H12.05.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 永田幸人 (税理士)<br>浚渫業における備船料の損金計上について— 一年分を一<br>括支払った場合—<br>報告 宮谷 イギリスの税務争訟制度について                                           |
| ”   | 第237回<br>地区研 | H12.04.01 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 渡辺 (徹)<br>アメリカの法人税制と租税弁護士教育制度について                                                                                       |
| ”   | 第238回<br>地区研 | H12.09.02 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 事例研究<br>嶋賢治 (税理士)<br>青色承認取消の取消し、各更正処分及び賦課決定処分の<br>取消裁決事例<br>事例研究<br>桑野 異議申立て、審査請求についての事例報告                                 |
| 545 | 第239回<br>地区研 | H12.10.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 野田尚武 (税理士)・梶島<br>税務調査について— フリー・ディスカッション—                                                                                |
| ”   | 第240回<br>地区研 | H12.11.11 (土)                           |  | 報告 成宮 評価益に対する課税について<br>報告 久富一芳 (税理士)<br>強制執行および滞納処分における差押禁止財産制度の意<br>義と課題                                                  |
| ”   | 第241回<br>地区研 | H12.12.02 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>鹿児島サンロイヤル |  | 報告 木山雅人 (税理士)<br>国税通則法における「偽り其他不正の行為」について<br>報告 宮谷 ここまで請求されはじめた税理士に対する損害賠償責任<br>事件 (富山地判平成12年 8 月 9 日) (判例集未掲載)            |
| ”   | 第242回<br>地区研 | H13.01.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 高橋幹 (税理士)<br>交際費課税の基礎的研究— 交際費課税の起源と変遷につ<br>いて<br>報告 加藤時子<br>だんだん厳しく (ひどく) なる仕入税額控除の判例動向                                 |
| ”   | 第243回<br>地区研 | H13.02.03 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 西本寛 (税理士)<br>法人の組織変更税制 (法人の合併・買収・分割)<br>加藤時子<br>だんだん厳しく (ひどく) なる仕入税額控除の判例動向<br>(続)                             |
| ”   | 第244回<br>地区研 | H13.04.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 弓削 トライアングル体制と課税の時価主義等について<br>報告 成宮 電子申告の利便性とその限界について                                                           |
| 546 | 第245回<br>地区研 | H13.05.12 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 本田 連結納税について<br>報告 丸山 営業用建物の建築資金の利子を開業前に支払った場合<br>において、繰延資産 (開業費) の償却として必要経費に算<br>入することができるか (長崎地判平成13年 2 月20日) |
| ”   | 第246回<br>地区研 | H13.07.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 末永英男 (大学教員)<br>会社分割における商法と税法<br>久保史明 (税理士)<br>貸宅地として評価すべき土地か否か                                                 |
| ”   | 第247回<br>地区研 | H13.09.01 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 鶴 租税法主義の実践理性批判— 税理士鶴義幸は60年代に<br>何を考え、どう実践したか                                                                   |

|     |              |                                         |  |                                                                                                                                                                                             |
|-----|--------------|-----------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 547 | 第248回<br>地区研 | H13.10.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 山崎広道 (大学教員)<br>功績倍率を超える支給法人の存在と平均功績倍率法の合理性について (札幌地判平成11年12月10日)<br>報告 桑野 同族会社の行為計算の否認規定 (法人税法第132条、所得税法第157条) の趣旨と適用条件                                                         |
| 〃   | 第249回<br>地区研 | H13.11.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 岡田豊 (税理士)<br>税理士に対する損害賠償請求事件<br>報告 宮谷 中川一郎博士を偲んで一税法の簡易平明化                                                                                                                                |
| 〃   | 第250回<br>地区研 | H13.12.01 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 松本 「マトリックス」と「平和事件」<br>報告 有田 所得税における認定課税の問題 (浦和地判平成13年 2 月 19日)                                                                                                                           |
| 〃   | 第251回<br>地区研 | H14.01.19 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 田中治 (関西地区・大学教員)<br>最近の税財政の改革をめぐる諸問題                                                                                                                                                      |
| 〃   | 第252回<br>地区研 | H14.02.16 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>内田信行 (不動産鑑定士協会会長)<br>最近の不動産鑑定評価について                                                                                                                                         |
| 548 | 第253回<br>地区研 | H14.04.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 山崎 (広)<br>税務官庁の裁量について<br>報告 桑野 税務官庁の恣意的裁量は許されるのかー使用貸借中の土地の評価について                                                                                                                |
| 〃   | 第254回<br>地区研 | H14.05.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 弓削 確定決算主義と課税要件のあり方について<br>報告 桑野 税務官庁の恣意的裁量は許されるのかー使用貸借中の土地の評価について                                                                                                               |
| 〃   | 第255回<br>地区研 | H14.07.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 宮谷 中川一郎博士を偲んで一税法の解釈ー                                                                                                                                                                     |
| 〃   | 第256回<br>地区研 | H14.09.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 図子 源泉徴収制度の法律関係について<br>判例研究<br>桑野 相続開始後の時効による所有権の喪失 (大阪高判平成14年 7 月 25日)                                                                                                          |
| 549 | 第257回<br>地区研 | H14.10.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 裁決事例研究<br>福岡耕二 (税理士)<br>長期入院中の取締役会長を常勤取締役と認定し、過大報酬を取り消した事例 (熊本不服審判所裁決平成14年 6 月 13日)<br>裁決事例研究<br>木山 所得税法49条 (減価償却資産の償却費の計算及びその償却方法) に基づき、国通24条の規定による減額更正を求めることの可否 (熊本国税不服審判所裁決平成13年11月 13日) |
| 〃   | 第258回<br>地区研 | H14.11.09 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>小倉 KMM ビル |  | 報告 渡辺 (徹)<br>改正法人税法における新しい考え方ー法人組織税法と商法との関係を中心に                                                                                                                                             |
| 〃   | 第259回<br>地区研 | H14.12.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 戸川英二 (不動産鑑定士)<br>固定資産税の土地、建物の評価に関する緒問題<br>判例研究<br>本田 措置法64条の 2 に関する説明義務に違反したとして、税理士及びその主宰する会計法人に損害賠償責任が認められた事例 (大阪地判平成14年 7 月 26日)                                              |

|     |              |                                    |  |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|--------------|------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第260回<br>地区研 | H15.01.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 上田和範（福岡大院生）<br>税法における法律専門職特権<br>判例研究<br>桃原 土地の譲渡による譲渡所得金額の計算について、右の譲渡が売買でなく、交換によるものであるとした課税庁の更正処分等が、右譲渡が売買によるものであったとみるべきであるとの理由で、違法として取り消された事例（東京地判平成13年3月28日）                                                                          |
| ”   | 第261回<br>地区研 | H15.02.01 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>斉藤参郎（福岡大学経済学部教授）<br>まちをハイパーテキストへーFQBICのハイパーテキストシテ構想ー                                                                                                                                                                                |
| 550 | 第262回<br>地区研 | H15.04.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 報告 西田（尚）<br>医療法人の出資金の評価について（東京地判平成12年10月5日）<br>報告 宮谷 台湾で納付した土地増地税が外国税額控除の対象になるか                                                                                                                                                                     |
| ”   | 第263回<br>地区研 | H15.05.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 報告 岩井宏道（税理士）<br>経済財政白書第2章「活力回復のための税制改革に向けて」<br>判例研究<br>丸山 相続税における小規模宅地の負担軽減措置の要件に該当するか否かが争われた事例ー福岡地判平成14年（行ウ）第26号事件ー租税法律主義と通達の効力                                                                                                                    |
| ”   | 第264回<br>地区研 | H15.07.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 報告 有田 同族会社等の行為計算の否認等（所得税法157条）ー同族会社に低額で貸し付けた不動産についての個人地主への課税ー<br>事例研究<br>桑野 所得税の更正処分に関する最近の裁決事例（福岡国税不服審判所裁決平成15年4月3日、広島国税不服審判所裁決平成14年11月29日）                                                                                                        |
| ”   | 第265回<br>地区研 | H15.09.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 司会 宮谷<br>報告 山田二郎（関東地区・大学教員）<br>最近の租税判決の動向ー三つの租税判決の紹介と検討ー <ol style="list-style-type: none"><li>1 生計を一にする妻に支払った弁護士費用の必要経費性（東京地判平成15年7月16日）</li><li>2 ストックオプションの権利行使益（東京地判平成14年11月26日）</li><li>3 固定資産税評価益7割評価通達 賦課期日における適正な時価（最判平成15年6月26日）</li></ol> |
| 551 | 第266回<br>地区研 | H15.10.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |  | 判例研究<br>湯本三平（中部地区・税理士）<br>司法書士の年間登記業務報酬及びその付随収入について、課税庁が調査した全取引件数のほぼ1割に相当する取引の平均単価及び割合によって年間総収入を算出し、類似同業者の平均所得率によってその取得金額を推計したことに合理性があるとされた事件（東京高判平成11年9月28日）<br>報告 山崎（広）<br>法人税22条4項「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」の意義と問題（最判平成5年11月25日）（判タ625号142頁）         |

|     |              |                                                |  |                                                                                                                                                                                              |
|-----|--------------|------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第267回<br>地区研 | H15.11.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 末吉幹久 (税理士)<br>税理士法33条の 2 の書面添付制度について                                                                                                                                                      |
| ”   | 第268回<br>地区研 | H15.12.06 (土)<br>九北税館                          |  | 報告 森稔樹 (関東地区・大学教員)<br>地域に対する課税—地方新税の意味と課題                                                                                                                                                    |
| ”   | 第269回<br>地区研 | H16.01.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 判例研究<br>宮谷 所得税法56条に関して相対立する裁判例の思考—東京地<br>判平成15年 7 月16日と同平成15年 6 月27日とを素材とし<br>て—                                                                                                             |
| ”   | 第270回<br>地区研 | H16.02.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 耳学問<br>丸山<br>法科大学院における法曹倫理教育                                                                                                                                                                 |
| 552 | 第271回<br>地区研 | H16.04.03 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 江崎鶴男 (税理士)<br>遺族が年金で受け取る生命保険金に対する課税—法令違<br>反の通達<br><br>判例研究<br>山崎 (広)<br>仮装経理処理を誤り、嘆願書を提出しなかった場合に損<br>害賠償義務が発生するとされた事例 (前橋地判平成14年<br>6 月12日)                                              |
| ”   | 第272回<br>地区研 | H16.05.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 判例研究<br>桃原 相続税申告の基準となった遺産分割協議の無効を確認す<br>る判決が確定したことが国税通則法23条2項1号に該当す<br>ることを理由として更正の請求をすることはできないと<br>された事例<br>報告 宮谷 更正すべき理由がない旨の通知処分と増額更正処分との<br>関係                                           |
| ”   | 第273回<br>地区研 | H16.07.03 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 北口りえ (税理士)<br>重加算税の賦課構造<br>報告 貞光節生 (税理士)<br>トレーディングスタンプ事業に係る税務・会計の現状、<br>問題点及びその背景と展望 (消費税を中心として)                                                                                         |
| ”   | 第274回<br>地区研 | H16.09.04 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 木山 租税特別措置法41条にいう「改築」の意義は通常の語彙<br>より解すべきものとされた (東京高判平成14年 2 月28日<br>(訟月48巻12号3016頁))<br>報告 福岡 過大報酬をめぐる実務的検討                                                                                |
| 553 | 第275回<br>地区研 | H16.10.02 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 高橋秀至 (大学教員)<br>自己株式とみなし配当—改正前取得自己株式を改正後に<br>消却する事例を中心として—<br>報告 末宗 和解により取得した土地の譲渡益、訴訟指揮による予備<br>的主張—譲渡所得か、一時所得か—                                                                          |
| ”   | 第276回<br>地区研 | H16.11.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>大分県立総合<br>文化センター |  | 事例研究<br>山本 (洋)<br>外国税額控除の誤りと更正の請求 (審判事例)<br>報告 岐部近義 (税理士)<br>営業権と企業支配株式                                                                                                                      |
| ”   | 第277回<br>地区研 | H16.12.04 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 判例研究<br>山崎 (広)<br>一括支払システムによる売掛債権担保融資における代物<br>弁済特約は無効であるとされた事例 (最判平成15年12月<br>19日 (判時1354号6頁))<br>判例研究<br>宮谷 組合契約による航空機リース事業からの所得に関する課<br>税問題—名古屋地判平成16年10月28日 (TAINSZ888-<br>0822) を素材として— |



|     |              |                                                |  |                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|--------------|------------------------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第278回<br>地区研 | H17.01.08 (土)<br>1 時半～<br>九北税館                 |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>小野寺雅之（熊本大学法曹養成研究科教授）<br>裁判員は何を判断するのか—実際の事実を素材として—                                                                                                                                                            |
| ”   | 第279回<br>地区研 | H17.02.05 (土)<br>1 時半～5 時<br>博多都ホテル<br>(桔梗の間)  |  | 報告 竹下重人（中部地区・弁護士）<br>源泉徴収所得税の納税告知に対する争訟の手段                                                                                                                                                                                   |
| 554 | 第280回<br>地区研 | H17.04.02 (土)<br>福岡国際会議場                       |  | 事例研究<br>蓑原俊樹（公認会計士）<br>所得税法64条（保証債務を履行するために資産を譲渡した<br>場合の課税の特例）に関する事例研究<br>報告 弓削 確定決算主義と法人税法22条4項について                                                                                                                        |
| ”   | 第281回<br>地区研 | H17.05.14 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館              |  | 報告 渡辺（徹）<br>司法上の租税回避否認原則—英米法との比較を中心に                                                                                                                                                                                         |
| ”   | 第282回<br>地区研 | H17.07.02 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館              |  | 判例研究<br>岐部 営業権と企業支配株式—大分地判平成17年3月24日の検<br>討—<br>判例研究<br>宮谷 商品に関して弁護士に相談した際の資料等が納税者の税<br>務調査の対象にならない旨の最高裁判決の検討 R (on<br>the application of Morgan Grenfell & Co. Ltd) v Special<br>Commissioner of Income Tax ([2002] STC986) |
| ”   | 第283回<br>地区研 | H17.09.03 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館              |  | 報告 江崎 本人訴訟+民訴法60条上の補佐人<br>図子 法人税法22条2項の無償取引による収益について—本条<br>項は租税回避の否認規定か—                                                                                                                                                     |
| 555 | 第284回<br>地区研 | H17.10.01 (土)<br>1 時半～5 時<br>佐賀市四季彩<br>ホテル千代田館 |  | 報告 梶島 富岡訴訟・控訴審判決の問題点<br>判例研究<br>山崎（広）<br>法人税法68条の控除所得税額の計算誤りと更正の請求<br>(裁決事例平成15年11月20日)                                                                                                                                      |
| ”   | 第285回<br>地区研 | H17.11.12 (土)<br>1 時半～5 時<br>大分県立総合<br>文化センター  |  | 報告 山本（洋）<br>課税要件の事実認定—負担付き贈与をめぐる争訟—<br>報告 鶴 税理士の使命と申告納税制度の問題点                                                                                                                                                                |
| ”   | 第286回<br>地区研 | H17.12.03 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館              |  | 報告 谷口勢津夫（関西地区・大学教員）<br>税法の基礎理論—租税憲法論序説—                                                                                                                                                                                      |
| ”   | 第287回<br>地区研 | H18.01.14 (土)<br>九北税館                          |  | 判例研究<br>桃原 消費税の課税要件を満たさない者が、虚偽の還付申告を<br>した場合でも、有効な還付申告がなされていることなど<br>から、国通2条5号の「納税者」に該当するとして、同<br>法68条1項により、重加算税賦課決定処分を適法とした<br>事例<br>報告 松本 法人税法22条2項—無償による資産の譲渡等について                                                        |
| ”   | 第288回<br>地区研 | H18.02.04 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館              |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>森淳二郎（福岡大学法科大学院教授）<br>新会社法におけるガバナンスとファイナンス                                                                                                                                                                    |

|     |              |                                               |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|--------------|-----------------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 556 | 第289回<br>地区研 | H18.04.01（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 木山 租税判決における既判力―最近の租税判決をテーマにし<br>て―<br>判例研究<br>丸山 法人が新工場建設のため宅地造成を行った際に支出した<br>用水路整備費用が、国又は地方公共団体に対する寄付金<br>であって、繰延資産ではないとされた事例―福岡地判平<br>成18年 2 月13日―                                                                                                                               |
| ”   | 第290回<br>地区研 | H18.05.13（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 宮谷 税務調査手続の改革の課題―米英を中心に―                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ”   | 第291回<br>地区研 | H18.07.09（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 司会 宮谷<br>報告 郡嶋隆司（久留米大院生）<br>納税申告の法的性質<br>判例研究<br>山崎（広）<br>確定申告書に所得税額控除の一部を記載しなかった場合<br>において、当該部分につき国通23条 1 項 1 号に基づく更<br>正の請求の可否が争われた事例―熊本地判平成18年 1 月<br>26日―                                                                                                                         |
| ”   | 第292回<br>地区研 | H18.09.01（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 木山 租税判決の効力と国税通則法70条 2 項との諸問題<br>報告 桑野 所得の推計課税の方法について                                                                                                                                                                                                                               |
| 557 | 第293回<br>地区研 | H18.10.14（土）<br>1 時半～ 5 時<br>鹿児島<br>サンロイヤルホテル |  | 報告 渡辺（徹）<br>法人税法における出資と分配<br>報告 福岡 国税訴訟と税理士補佐人の事例報告                                                                                                                                                                                                                                   |
| ”   | 第294回<br>地区研 | H18.11.11（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 高橋（秀）<br>無償役務提供課税とブランド使用料実務<br>報告 弓削 税務の原則の一考察                                                                                                                                                                                                                                     |
| ”   | 第295回<br>地区研 | H18.12.02（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 判例研究<br>江崎 遺族が年金で受け取る生命保険金の課税関係について―<br>控訴審および確定後の対応について                                                                                                                                                                                                                              |
| ”   | 第296回<br>地区研 | H19.01.13（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 宮谷 租税行政手続について                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ”   | 第297回<br>地区研 | H19.02.03（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 耳学問<br>石内孔治（久留米大学商学部教授）<br>環境経営への会計学的接近                                                                                                                                                                                                                                               |
| 558 | 第298回<br>地区研 | H18.04.07（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 判例研究<br>丸山 相続財産中の土地が、従前は現実に被相続人の居住の用<br>に供されていたが、土地区画整理事業における仮換地の<br>指定に伴い、相続開始時においては更地となっていた場<br>合につき、租税特別措置法（平成11年法律第 9 号よる改<br>正前のもの）69条の 3 所定の小規模宅地等についての相<br>続税の課税価格の計算の特例の適用があるとされた事例<br>―最判（第三小）平成19年 1 月23日―<br>判例研究<br>山崎（広）<br>控除税額の計算誤りと更正の請求―福岡高裁平成18年10<br>月24日判決を素材として― |
| ”   | 第299回<br>地区研 | H19.05.12（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 司会 宮谷<br>報告 金子秀夫（関東地区・税理士）<br>税務行政と適正手続                                                                                                                                                                                                                                               |

|     |                    |                                   |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|--------------------|-----------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第300回<br>記念<br>地区研 | H19.07.07（土）<br>1時半～5時<br>九北税館    |  | 判例研究<br>丸山 最高裁における2つの納税者逆転勝訴判決―①平成2年6月5日（社会保険診療報酬に係る必要経費の計算方法の事実）と②平成19年1月23日（小規模宅地特例の適用）<br>報告 宮谷 納税者以外の者が隠蔽仮装行為をした場合において、納税者に課する重加算税賦課決定処分の適否<br>【編集者注記 地区研究会々員以外の講演者による300回記念講演会は開催せず、九州地区研究会「第300回記念誌」を発行している。】                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ”   | 第301回<br>地区研       | H19.09.01（土）<br>1時半～5時<br>九北税館    |  | 司会 宮谷<br>報告 江口孝（福岡大研究生）<br>協同組合の加入金について―加入金の意義と資本金等の額<br>判例研究<br>山本（洋）<br>外国税額控除に関する福岡高裁判決について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 559 | 第302回<br>地区研       | H19.10.06（土）<br>1時半～5時<br>セントヒル長崎 |  | 報告 山中千明（税理士）<br>「中小企業の会計に関する指針」についての考察―会計参与の関わり、中小零細企業の決算書は換えることができるのか<br>報告 山崎（広）<br>更正の請求制度とその運用―最判昭和62年11月10日を手掛かりとして<br>《平成19年10月24日（木） 議題 沖縄地区研究会の運営について》                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ”   | 第303回<br>地区研       | H19.11.10（土）<br>1時半～5時<br>九北税館    |  | 判例研究<br>桃原 不動産賃貸業等を営む審査請求人（以下、「請求人」という）が区分所有するマンションの管理組合に支出した管理費及び修繕積立金を損金の額に算入して法人税の申告をし、また、当該管理費及び修繕積立金を損金額に算入して法人税の申告をし、また、当該管理費及び修繕積立金を課税仕入として消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）の申告をしたところ、原処分庁が、法人税について、当該管理費及び修繕積立金のうち業務費等及び修繕等に使用されていない剰余金は損金の額に算入されないとして、更正処分及び過少申告加算税の賦課決定処分を、また、消費税等については、当該管理費及び修繕積立金はその金額が課税仕入れに該当しないとして、更正処分及び過少申告加算税の賦課決定処分を行ったのに対して、請求人がこれらの処分の違法を理由としてその全部の取消しを求めた事案<br>報告 桑野 租税法の実質的原理にてらし、所得税法56条、57条、155条及び法人税法132条等の諸規定は憲法14条1項（法の下での平等）、24条2項（個人の尊厳と両性の平等）に違反しないかを考える |
| ”   | 第304回<br>地区研       | H19.12.01（土）<br>1時半～5時<br>九北税館    |  | 事例研究<br>宮谷<br>報告 渡辺（徹）<br>三角合併について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|     | 第305回<br>地区研       | H20.01.19（土）<br>1時半～5時<br>九北税館    |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>水野武夫（関西地区・弁護士）<br>納税者の権利救済制度の改革―国税不服審査を中心に―                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ”   | 第306回<br>地区研       | H20.02.02（土）<br>1時半～5時<br>九北税館    |  | 判例研究<br>梶島 任意組合を用いた航空機リース取引が租税回避に当たらないとされた事例                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|     |              |                                      |  |                                                                                                                                                                                         |
|-----|--------------|--------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 560 | 第307回<br>地区研 | H20.04.05（土）<br>1時半～5時<br>九北税館       |  | 報告 蓑原 相続税申告一小事例<br>判例研究 梶島 任意組合を用いた航空機リース取引が税額回避に当たらないとされた事例                                                                                                                            |
| ”   | 第308回<br>地区研 | H20.05.10（土）<br>1時半～5時<br>九北税館       |  | 報告 末吉・高橋・江口直 租税行政庁の権限行使における裁量—基礎概念を中心として—<br>報告 図子 譲渡所得概念について通説批判—右山判決（最判平成17年2月1日）を契機として                                                                                               |
| ”   | 第309回<br>地区研 | H20.07.05（土）<br>1時半～5時<br>九北税館       |  | 報告 木山 所得税法における諸問題—収入金額と必要経費を中心として<br>判例研究 山本（洋） 納税者の権利救済をめぐる最近の判例                                                                                                                       |
| ”   | 第310回<br>地区研 | H20.09.06（土）<br>1時半～5時<br>九北税館       |  | 報告 谷口勢津夫（関西地区・大学教員）<br>①人的控除のあり方—特に配偶者や扶養親族に対する課税上の配慮を中心に<br>②ドイツにおける租税回避の一般的否認規程の最近の展開                                                                                                 |
| 561 | 第311回<br>地区研 | H20.10.04（土）<br>1時半～5時<br>九北税館       |  | 判例研究 末宗 破産法人と破産財団・破産管財人の納税義務—福井地判平成19年9月12日、名古屋高裁金沢支部判平成20年6月16日—を素材として<br>報告 森稔樹（関東地区・大学教員） 行政裁量論再考および行政手続法の一部改正に関する考察                                                                 |
| ”   | 第312回<br>地区研 | H20.11.08（土）<br>1時半～5時<br>(岐阜県) 養老の滝 |  | 報告 加藤義幸（中部地区・税理士） 国税通則法改正案について<br>報告 小林敬和（中四国地区・弁護士） 税務調査における検査拒否罪の新たな展開                                                                                                                |
| ”   | 第313回<br>地区研 | H20.12.06（土）<br>1時半～5時<br>九北税館       |  | 判例研究 桑野 医療法人の増資と出資の評価—出資口数を増加し従前の出資割合と異なる口数を割り当てたことに関し、「著しく低い価額の対価で利益を受けた」とした課税庁の贈与税の決定処分に対する「訴訟事案」の1審、2審判決の検討（横浜地判平成18年2月22日及び東京高平成20年3月27日）<br>報告 渡辺（徹） 租税回避行為に対する包括的否認規定は必要—英米法からの示唆 |
| ”   | 第314回<br>地区研 | H21.01.10（土）<br>1時半～5時<br>九北税館       |  | 報告 田川哲（税理士） わが国の新しい所得税のあり方—現行所得税の問題点の視点から基本的構造を考える<br>判例研究 山崎（広） 租税法律不遡及の原則と最近の裁判例                                                                                                      |
| ”   | 第315回<br>地区研 | H21.02.07（土）<br>1時半～5時<br>九北税館       |  | 耳学問 福岡 地方公共団体の監査委員の職務—税理士監査委員のてんやわんや                                                                                                                                                    |
| 562 | 第316回<br>地区研 | H21.04.04（土）<br>1時半～5時<br>九北税館       |  | 司会 宮谷<br>報告 末崎衛（沖縄地区・大学教員） 遺産分割の無効と更正の請求                                                                                                                                                |



|     |              |                                         |  |                                                                                                                   |
|-----|--------------|-----------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第317回<br>地区研 | H21.05.09 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 判例研究<br>西田 (尚)<br>農業生産法人の棚卸資産評価と農業者の判例<br>判例研究<br>山本 (洋)<br>清算人の第二次納税義務の裁決事例                                      |
| ”   | 第318回<br>地区研 | H21.07.04 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 判例研究<br>川崎清廣 (税理士)<br>分掌変更に伴う役員退職金の支給に係る長崎地裁判決について<br>判例研究<br>桃原<br>破産管財人の源泉徴収義務に関する検討—大阪高判平成20年 4 月25日に対する疑問を中心に |
| ”   | 第319回<br>地区研 | H21.09.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 末崎<br>「租税回避目的」と契約解釈—「私法上の法律構成による否認」論の批判的検討 (税法学560号)<br>報告 図子 課税処分取消訴訟に関する理論の再検討                      |
| 563 | 第320回<br>地区研 | H21.10.03 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>(宮崎)ひまわり荘 |  | 報告 西田 (尚)<br>固定資産税を取得価額に算入することの疑問点<br>報告 山崎 (広)<br>更正の請求に関する裁判例の変容                                                |
| ”   | 第321回<br>地区研 | H21.11.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>耳学問<br>芳賀真一 (福岡大学法学部講師)<br>企業組織再編成税制における課税繰延べの合理性の検証<br>報告 桑野 公表されていない審判事例にも注目を!                         |
| ”   | 第322回<br>地区研 | H21.12.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 野口浩 (沖縄地区・大学教員)<br>セール・アンド・リースバック取引と課税<br>報告 山本 (洋)<br>先物取引被害回復金課税処分の取消判決の実務的検討                       |
| ”   | 第323回<br>地区研 | H22.01.16 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 宮谷 政令への委任—大阪地判平成21年 1 月30日を素材として—                                                                              |
| 564 | 第324回<br>地区研 | H22.04.03 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 報告 山崎 (広)<br>更正の請求の要件—計算の誤りの認定について<br>報告 岐部 法律と通達—介護業は医療保険業か                                                      |
| ”   | 第325回<br>地区研 | H22.05.08 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 野口 セール・アンド・リースバック取引と課税<br>報告 図子 簿価が額面を下回る債権による DES と債務消滅益                                             |
| ”   | 第326回<br>地区研 | H22.07.03 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 岡村忠生 (関西地区・大学教員)<br>米国の新しい包括的否認規定について                                                                 |
| ”   | 第327回<br>地区研 | H22.08.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 江崎 最高裁判決の検証と残された問題—最判平成22年 7 月 6 日を素材として                                                              |
| ”   | 第328回<br>地区研 | H22.09.04 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館      |  | 司会 宮谷<br>報告 末崎 収入の帰属時期について<br>報告 山崎 (広)<br>税務争訟における税理士の役割                                                         |

|     |              |                                                     |  |                                                                                                    |
|-----|--------------|-----------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 565 | 第329回<br>地区研 | H22.10.02 (土)<br>1 時半～5 時<br>熊本大学 (中部地<br>区との合同研究会) |  | 報告 林真義 (中部地区・税理士)<br>税法における予測可能性と不遡及の原則                                                            |
| 〃   | 第330回<br>地区研 | H22.11.06 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 高橋 (秀)<br>移転価格税制における APA の不当性—知的財産取引に<br>関する予測可能性を中心として                                         |
| 〃   | 第331回<br>地区研 | H22.12.04 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 司会 宮谷<br>報告 渡辺 (徹)<br>①アメリカにおける税法教育および法人組織再編税制に<br>関する最近の論点<br>②法人組織再編税制に関する最近の論点                  |
| 〃   | 第332回<br>地区研 | H23.01.15 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 宮谷 2009年以降のイギリスの税務調査について                                                                        |
| 〃   | 第333回<br>地区研 | H23.02.05 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 桑野 租税に関して、二重課税は金融商品に限定されてはいない。<br>検討の必要はないか！                                                    |
| 566 | 第334回<br>地区研 | H23.04.02 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 図子・山田 (久留米大院生)<br>法人税法における借地権課税について<br>報告 山本 (洋)<br>先物取引被害回復金の課税に終止符                            |
| 〃   | 第335回<br>地区研 | H23.05.14 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 篠原美津子 (税理士)<br>年末調整制度の行政法学的考察<br>報告 山崎 (広)<br>破産管財人の源泉徴収義務—最高裁平成23年 1 月14日判<br>決を素材として          |
| 〃   | 第336回<br>地区研 | H23.07.02 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 田川 業務執行社員である法人に対して支給する役員給与<br>報告 桃原 固定資産税における台帳課税主義 (審査請求事例報告)                                  |
| 〃   | 第337回<br>地区研 | H23.09.03 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 垂井英夫 (関西地区・大学教員)<br>中小会社の自己株式取得                                                                 |
| 567 | 第338回<br>地区研 | H23.10.01 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 蓑原 地域通貨の課税問題—所得税・贈与税の課税対象ではない—<br>報告 福岡 留保対象トン数の取得に係る消費税課税処分取消訴訟<br>(一部取消) (福岡地裁平成23年 7 月15日判決) |
| 〃   | 第339回<br>地区研 | H23.11.12 (土)<br>1 時半～5 時<br>沖縄県立博物館                |  | 報告 末崎 譲渡損失の損益通算禁止を合憲とした最高裁判決の検討<br>報告 木山 修正申告書提出と更正の予知の事例研究                                        |
| 〃   | 第340回<br>地区研 | H23.12.03 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 渡辺 (徹)<br>法人税法の基礎理論—法人の所得に課税することの意味                                                             |
| 〃   | 第341回<br>地区研 | H24.01.14 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 丸山 長崎年金訴訟の再検討—源泉徴収について<br>報告 野田昇宏 (税理士)<br>賃貸マンションの管理組合に支出した管理費・修繕積立<br>金の損金算入の可否               |
| 〃   | 第342回<br>地区研 | H24.02.04 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 判例研究<br>山本 (洋)<br>相続課税に関する要件事実と訴訟における役割                                                            |
| 568 | 第343回<br>地区研 | H24.04.07 (土)<br>1 時半～5 時<br>九北税館                   |  | 報告 高橋 (秀)<br>公平負担原則による税法解釈の是非—法人税法第22条の<br>解釈を中心として<br>報告 林真義 (中部地区・税理士)<br>賦課課税制度の考察              |

|     |              |                                                |  |                                                                                                                                                        |
|-----|--------------|------------------------------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第344回<br>地区研 | H24.05.12 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 野口 レバレッジド・リース取引と課税—賃貸人が負うリスク<br>の観点から<br>報告 図子 税法と遡及立法—最判（第一小）平成23年 9 月22日を素<br>材として                                                                |
| ”   | 第345回<br>地区研 | H24.07.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 谷口勢津夫（関西地区・大学教員）<br>税法における所得の年度帰属—税法上の実現主義の意義<br>と判断枠組                                                                                              |
| ”   | 第346回<br>地区研 | H24.09.01 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 末吉 納税者の権利について考えてみました<br>報告 権田和雄（大学教員）<br>課税負担の錯誤と更正の請求                                                                                              |
| 569 | 第347回<br>地区研 | H24.10.13 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>鹿児島サン<br>ロイヤルホテル |  | 報告 鳥飼貴司（大学教員）<br>税法の解釈・適用—北野税法解釈論は納税者勝訴を導け<br>るか<br>報告 山崎（広）<br>処分理由の附記と理由の程度                                                                          |
| ”   | 第348回<br>地区研 | H24.11.10 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 木山 法人税法62条の 8（非適格合併等により、移転を受ける<br>資産等に係る調整勘定の損金算入等）に関する一考察<br>報告 桃原 固定資産評価基準における広大地の評価（訴訟事例報告）                                                      |
| ”   | 第349回<br>地区研 | H24.12.01 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 渡辺（徹）<br>税法における配当および資本の概念—租税法演習ノート<br>（第 3 版）株式に纏わる出来事                                                                                              |
| ”   | 第350回<br>地区研 | H25.01.12 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 岩武一郎（大学教員）<br>対価の前払がある取引の収益計上時期について<br>判例研究<br>山本（洋）<br>弁護士会活動費用は必要経費に該る—東京高判平成24年<br>9 月19日—逆転勝訴判決を戦って                                             |
| ”   | 第351回<br>地区研 | H25.02.09 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 末吉 新しくなった税務調査手続について<br>報告 山本（洋）<br>処分理由の附記と理由の差替え                                                                                                   |
| 570 | 第352回<br>地区研 | H25.04.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 山本（洋）<br>納税申告の誤りの是正をめぐる問題—更正の請求と処分<br>理由附記を中心に<br>報告 宮谷 事実認定と税法解釈に関する基本問題（前）—最近の裁<br>判例を素材として—                                                      |
| ”   | 第353回<br>地区研 | H25.05.11 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 福岡 「長崎年金訴訟」議論されなかった問題点<br>報告 宮谷 事実認定と税法解釈に関する基本問題（後）—最近の裁<br>判例を素材として—                                                                              |
| ”   | 第354回<br>地区研 | H25.07.06 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 判例研究<br>丸山 固定資産評価審査委員会において、土地の評価を誤った<br>として固定資産税課税処分が取り消された場合、過年度<br>に納付した同税についても還付されるか。<br>報告 渡辺（徹）<br>法人税法における資産及び株式の取得価額—東京地判平<br>成24年11月28日を中心として— |
| ”   | 第355回<br>地区研 | H25.09.07 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 判例研究<br>図子 臨時特例企業税条例違反判決について—最判（第一小）<br>平成25年 3 月21日<br>報告 倉見智亮（大学教員）<br>所得税法34条 1 項における「対価」概念の意義に関する<br>試論的考察—裁判員等に支給される日当等の所得分類を<br>素材として—           |
| 571 | 第356回<br>地区研 | H25.10.05 (土)<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館             |  | 報告 末崎 競馬の払戻金に係る所得の所得区分と外れ馬券の経費性<br>報告 権田 滞納処分妨害罪の解釈と適用                                                                                                 |

|     |              |                                   |     |                                                                                                                                                              |
|-----|--------------|-----------------------------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第357回<br>地区研 | H25.11.09（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |     | 報告 水野（関西地区・弁護士）<br>租税手続・争訟法のいくつかの問題                                                                                                                          |
| ”   | 第358回<br>地区研 | H25.12.07（土）<br>九北税館              |     | 報告 渡辺（徹）<br>自己株式に関する課税問題—最近の事例を中心に                                                                                                                           |
| ”   | 第359回<br>地区研 | H26.01.11（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |     | 報告 木山 台湾の土地増値税の税額控除と更正の請求—最決平成17<br>年 5 月16日、福岡高判平成16年10月26日、福岡地判平成<br>16年 3 月30日—<br>報告 恩田哲保（税理士）<br>住宅ローン証券化における劣後受益権の保有に係る課税<br>問題—東京地判平成24年11月 2 日を題材として |
| ”   | 第360回<br>地区研 | H26.02.01（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |     | 報告 桑野 相続税法19条の 4 —障害者控除を受ける要件<br>報告 宮谷 租税手続法を定める意義について—改正後の税務調査手<br>続を素材として—                                                                                 |
| 572 | 第361回<br>地区研 | H26.04.05（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |     | 報告 山崎（広）<br>租税争訟における処分理由の差替え<br>報告 倉見 所得税法における「対価」概念の意義に関する基礎的考<br>察                                                                                         |
| ”   | 第362回<br>地区研 | H26.05.10（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |     | 報告 志賀櫻（弁護士）<br>国際租税制度：国際金融システムとタックス・ヘイブン                                                                                                                     |
| ”   | 第363回<br>地区研 | H26.07.05（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |     | 報告 宮谷 中川一郎著「税法学巻頭言集」を再読して<br>判例研究<br>山本（洋）<br>ライブドア損害賠償金課税取引—神戸地判平成25年12月<br>13日                                                                             |
| ”   | 第364回<br>地区研 | H26.09.06（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |     | 報告 鳥飼 租税証拠法と同族会社の行為計算否認規定の関連性につ<br>いて—日本 IBM 事件（東京地判平成26年 5 月 9 日）の<br>裁判例上における位置付け                                                                          |
| 573 | 第365回<br>地区研 | H26.10.04（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 |     | 判例研究<br>桃原 固定資産評価審査決定取消請求訴訟事件報告（広大地の<br>評価と実際の売買価格の評価が問題になった事案）<br>報告 山崎（広）<br>破産管財人の源泉徴収義務—最判平成23年 1 月14日                                                   |
| ”   | 第366回<br>地区研 | H26.11.08（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 37名 | 報告 谷口勢津夫（関西地区・大学教員）<br>租税回避論と最近の裁判例（ヤフー事件東京地裁判決な<br>ど）                                                                                                       |
| ”   | 第367回<br>地区研 | H26.12.06（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 32名 | 報告 権田 所得税法における所得区分の基準<br>報告 高橋（秀）<br>移転価格税制における無形資産取引価額—OECD の動向<br>を中心として                                                                                   |
| ”   | 第368回<br>地区研 | H27.01.10（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 38名 | 報告 渡辺（徹）<br>役員給与に対する課税問題—事前確定届出給与該当性を<br>中心に                                                                                                                 |
| ”   | 第369回<br>地区研 | H27.02.07（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 36名 | 報告 西郷雅彦（弁護士）<br>行政事件をめぐって                                                                                                                                    |
| ”   | 第370回<br>地区研 | H27.04.11（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 35名 | 報告 権田 所得税法における所得区分の基準—一時所得と雑所得を<br>中心に—<br>報告 末吉 行政不服審査法の改正とこれに伴う国税通則法の改正に<br>ついて                                                                            |
| 574 | 第371回<br>地区研 | H27.05.09（土）<br>1 時半～ 5 時<br>九北税館 | 30名 | 報告 倉見 法人税法における課税所得計算の調整方法—旧武富士過<br>払金返還事件を題材として<br>報告 福岡 固定資産税精算金に係る損害該当性の裁決事例報告                                                                             |



|     |              |                                |     |                                                                                                         |
|-----|--------------|--------------------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第372回<br>地区研 | H27.07.04（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 39名 | 報告 鳥飼 「交際費・福利厚生費・広告宣伝費」再考<br>報告 宮谷 「固定資産税」等についての査読                                                      |
| ”   | 第373回<br>地区研 | H27.09.05（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 34名 | 報告 福田幸徳（税理士）<br>経過措置医療法人の移行にかかる課税関係についての一考察                                                             |
| 575 | 第374回<br>地区研 | H27.10.03（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 27名 | 報告 倉見 法人税法における課税所得計算の調整方法―旧武富士過<br>払金返還事件を素材として<br>報告 鳥飼 「交際費・福利厚生費・広告宣伝費」再考                            |
| ”   | 第375回<br>地区研 | H27.11.07（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 31名 | 報告 梶島 国から支払われる間接強制金の所得税法上の取扱いにつ<br>いて―諫早湾潮受堤防排水門の開門義務の履行を求める<br>強制執行を題材にして―                             |
| ”   | 第376回<br>地区研 | H27.12.05（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 28名 | 報告 山崎（広）<br>附記理由の不備で取り消された最近の判例                                                                         |
| ”   | 第377回<br>地区研 | H28.01.09（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 35名 | 報告 福岡 譲渡所得における取得費の引継ぎと二重課税論―土地等<br>に対する相続税と所得税との課税関係―                                                   |
| ”   | 第378回<br>地区研 | H28.02.06（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 31名 | 報告 田中治（関西地区・大学教員）<br>過年度の誤った所得の是正方法をめぐる紛争例―権利確<br>定主義の意義と限界―                                            |
| ”   | 第379回<br>地区研 | H28.04.02（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 37名 | 報告 福岡 譲渡所得における取得費の引継ぎと二重課税論―土地等<br>に対する相続税と所得税との課税関係<br>報告 福田 中小企業の役員報酬に関する規定の問題点（日税連公開<br>研究討論会大分県テーマ） |
| 576 | 第380回<br>地区研 | H28.05.14（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 34名 | 報告 岩武 法人税法の収益認識と公正処理基準の解釈問題―近年の<br>裁判例の検討を中心として<br>判例研究<br>宮谷 逆転判決に関する一事例                               |
| ”   | 第381回<br>地区研 | H28.07.02（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 34名 | 報告 高橋敦尚（税理士）<br>一般社団法人を巡る課税関係<br>報告 高橋（秀）<br>税理士が行う租税教育等の意義と課題                                          |
| ”   | 第382回<br>地区研 | H28.09.03（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 30名 | 報告 末吉 租税教育等を通じて考える租税の意義・根拠等について<br>報告 鳥飼 平成28年度税制改正―事前通知直後の申告書提出に係る<br>加算税                              |
| 577 | 第383回<br>地区研 | H28.10.01（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 34名 | 報告 金谷比呂央（弁護士）<br>いわゆる給与所得の意義について<br>報告 山崎（広）<br>理由附記制度において要求される附記理由の程度                                  |
| ”   | 第384回<br>地区研 | H28.11.05（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 39名 | 報告 権田 公営競艇の臨時職員に対し福祉厚生団体から支給された<br>退職餞別金の所得区分について<br>報告 田中晶国（大学教員）<br>違法所得に対する課税について                    |
| ”   | 第385回<br>地区研 | H28.12.03（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 36名 | 司会 宮谷<br>報告 三木義一（関西地区・大学教員）<br>最近の税制改正を考える                                                              |
| ”   | 第386回<br>地区研 | H29.01.07（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 44名 | 報告 山本（洋）<br>調査立会・不服申立・訴訟で勝つコツ！                                                                          |
| ”   | 第387回<br>地区研 | H29.02.04（土）<br>1時半～5時<br>九北税館 | 33名 | 報告 倉見 租税回避の規制方法とその当否―課税情報の収集と利用<br>を通じた規制を素材として<br>報告 丸山 最高裁判所と判例                                       |

|     |                           |                                  |                 |                                                                                                                      |
|-----|---------------------------|----------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ”   | 第388回<br>地区研              | H29.04.01（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 27名             | 報告 倉見 租税回避の規制方法とその当否―課税情報の収集と利用<br>を通じた規制を素材として<br>報告 田中（晶） 違法所得に対する課税について                                           |
| 578 | 第389回<br>地区研              | H29.05.13（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 37名             | 報告 関本大樹（大学教員）<br>設例に基づく馬券損益の数理学的検討―一時所得課税と<br>雑所得課税の境界判定基準の法定化について<br>報告 山本（洋） 法人交際費                                 |
|     | 第390回<br>地区研              | H29.07.01（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 35名<br>(20名)    | 報告 森田純弘（税理士）<br>重加算税の課税のあり方を考える―関連問題を含めた事<br>例研究<br>報告 鳥飼 税理士法1条から紐解く憲法と税法の接点について                                    |
|     | 第391回<br>地区研              | H29.09.02（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 41名（懇親<br>会20名） | 報告 松浦祐介（税理士）<br>租税回避行為の否認規定のあり方について<br>報告 山本（洋） 措置法61条の4（交際費等の損金不算入）の適用の限界<br>―福岡地判平成29年4月25日を契機に                    |
| 579 | 第392回<br>地区研              | H29.10.07（土）<br>1時半～5時<br>長崎県立大学 | 37名<br>(27名)    | 報告 高橋（秀）<br>不確定概念と租税回避否認規定                                                                                           |
| ”   | 第393回<br>地区研              | H29.11.11（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 29名<br>(15名)    | 報告 岩武 遺産の再分配にかかる課税上の問題点<br>報告 鳥飼 所得税法における必要経費について                                                                    |
| ”   | 第394回<br>地区研              | H29.12.02（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 35名<br>(19名)    | 報告 権田 所得の把握が困難な団体へのアプローチ―暴力団課税を<br>題材として―<br>報告 丸山 暴力団がみかじめ料を取得した場合の課税関係                                             |
| ”   | 第395回<br>地区研              | H30.02.03（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 33名<br>(20名)    | 司会 宮谷<br>報告 奥谷健（中四国地区・大学教員）<br>源泉徴収・年末調整について                                                                         |
| ”   | 第396回<br>地区研              | H30.04.07（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 30名<br>(14名)    | 報告 鳥飼 所得税法37条「必要経費」における適用上の諸問題<br>報告 野口 扶養控除のあり方―子育て世帯の観点から                                                          |
| 580 | 第398回<br>地区研              | H30.06.02（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 43名<br>(17名)    | 判例研究<br>木山 「宅地の評価に路線価方式を用いることの合理性と『特<br>別な事情』―東京地裁平成28年7月15日判決（棄却）（確<br>定）（LEX25549759）<br>報告 宮谷 中川一郎博士を偲んで―税法の簡易平明化 |
| ”   | 第399回<br>地区研              | H30.08.04（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 36名<br>(16名)    | 報告 高橋（秀）<br>不確定概念と租税回避否認規定<br>報告 宮谷 地区研究会第400回を迎えるについての雑感                                                            |
| ”   | 第400<br>回地区<br>研記念<br>講演会 | H30.09.01（土）<br>1時半～5時<br>九北税館   | 76名<br>(43名)    | 祝辞 武部道孝（九州北部税理士会会長）<br>講演 田中治（関西地区）<br>租税手続法の法原則と紛争例―更正の請求、税務調査、<br>理由附記、源泉徴収、附帯税等―                                  |

## 編集後記

本誌1頁以降の「第400回を迎えるについての雑感」の執筆に要する資料作成のため、「税法学」の末尾に掲載されている（学会記事）欄の諸事項のうち、第1回地区研から第400回地区研までに関連のある諸事項を、まずメモし、自宅でパソコンに打ち込む日々であった。地区研の関連記事は、たとえば、第1回地区研のそれは税法学204号に、第2回のそれは同誌207号に掲載されているように、毎号連続的に掲載されていないため、地区研関連事項の検索に要した時間は少なくない。福岡大学図書館で質問を受け、たまたま知り合った商学研究科院生一人の約2週間近くの協力を得たものの、約3箇月間、「税法学」の完備している図書館へ久方ぶりに通う日々であった。地区研400回までの歴史的事実を正確に記載するため、税法学第1号より同第580号まで慎重にチェックさせて頂いた。後期高齢者には苦難な努力の結晶であると自画自賛している。当資料を活用してみて下さい。歴代会員の努力の結晶による論稿は、単なる歴史的所産でなく、未だ解決されていない現代的諸問題をも含むものであることを知り得るであろう。

なお、既述36頁【編集者注記】のように、（学会記事）欄に掲載されていない地区研に関する事項・内容については、九州地区研究会「第300回記念誌」等より引用させて頂いた。記して、謝意を表します。

将来、500回誌においても本資料の各記載項目の他、新たな記載項目を追加・創設するならば、更に、地区研発展のための分析資料として有効に活用できるであろう。地区研のより一層の発展に寄与できることを期待しつつ、擱筆する。